



平成 31 年
第 1 回市議会（定例会）

議 案

（議第 2 号～議第 8 号）

荒 尾 市

平成 3 1 年 第 1 回 荒 尾 市 議 会 (定 例 会)

平 成 3 1 年 度 特 別 会 計 及 び 公 営 企 業 会 計 予 算 目 次

議案番号	件 名	ページ
議第 2 号	平成 3 1 年度 荒尾市 国民健康保険特別会計予算	1
議第 3 号	平成 3 1 年度 荒尾市 介護保険特別会計予算	61
議第 4 号	平成 3 1 年度 荒尾市 後期高齢者医療特別会計予算	143
議第 5 号	平成 3 1 年度 荒尾市 南新地土地地区画整理事業特別会計予算	173
議第 6 号	平成 3 1 年度 荒尾市 水道事業会計予算	201
議第 7 号	平成 3 1 年度 荒尾市 下水道事業会計予算	231
議第 8 号	平成 3 1 年度 荒尾市 病院事業会計予算	261

平成 3 1 年度荒尾市国民健康保険特別会計予算

平成 3 1 年度荒尾市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 4 7 4, 3 0 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日 提出

荒尾市長 浅田敏彦

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		971,882
	1 国民健康保険税	971,882
2 使用料及び手数料		1,200
	1 手 数 料	1,200
4 県支出金		5,621,741
	1 県補助金	5,621,741
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		755,656
	1 他会計繰入金	655,656
	2 基金繰入金	100,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		123,824
	1 延滞金、加算金及び過料	1,100
	4 雑 入	122,724
歳 入 合 計		7,474,305

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		112,353
	1 総務管理費	98,082
	2 徴税費	4,482
	3 運営協議会費	704
	5 医療費適正化対策事業費	9,085
2 保険給付費		5,498,578
	1 療養諸費	4,708,776
	2 高額療養費	761,949
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	25,213
	5 葬祭費	2,600
3 国民健康保険事業費納付金		1,718,184
	1 医療給付費分	1,361,058
	2 後期高齢者支援金等分	288,554
	3 介護納付金分	68,572
4 共同事業拠出金		5
	1 共同事業拠出金	5
6 保健事業費		72,611
	1 特定健康診査等事業費	44,388
	2 保健事業費	28,223
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		100
	1 公債費	100
9 諸支出金		2,473
	1 償還金及び還付加算金	2,473
10 予備費		70,000
	1 予備費	70,000
歳 出	合 計	7,474,305

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
平成32年度 特定健診事業費	平成32年度	36,845
平成32年度 特定保健指導委託料	平成32年度 ～ 平成33年度	4,045
平成32年度 若年者健診事業費	平成32年度	1,097

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	971,882	1,000,746	△28,864
2 使用料及び手数料	1,200	1,200	0
4 県支出金	5,621,741	5,759,290	△137,549
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	755,656	760,043	△4,387
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	123,824	80,461	43,363
歳入合計	7,474,305	7,601,742	△127,437

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	971,882	1,000,746	△28,864
1	国民健康保険税	971,882	1,000,746	△28,864
1	1 一般被保険者国民健康保険税	965,950	986,286	△20,336
	2 退職被保険者等国民健康保険税	5,932	14,460	△8,528
2	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
1	1 手数料	1,200	1,200	0
	1 督促手数料	1,200	1,200	0
4	県支出金	5,621,741	5,759,290	△137,549
1	1 県補助金	5,621,741	5,759,290	△137,549

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 医療給付費 分現年課税分	632,071	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	626,401 5,670
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	210,326	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	208,347 1,979
3 介護納付金 分現年課税分	56,085	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	55,555 530
4 医療給付費 分滞納繰越分	43,650	1 医療分前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	14,304	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越分	9,514	1 介護分前年度滞納繰越	
1 医療給付費 分現年課税分	3,164	1 医療給付費 (現年度) 2 医療給付費 (過年度)	3,081 83
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1,042	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度)	1,014 28
3 介護納付金 分現年課税分	196	1 介護納付金 (現年度) 2 介護納付金 (過年度)	169 27
4 医療給付費 分滞納繰越分	977	1 退職医療前年度滞納繰越	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	312	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越	
6 介護納付金 分滞納繰越分	241	1 退職介護前年度滞納繰越	
1 督促手数料	1,200	1 保険税督促手数料	

(款) 4 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 保険給付費等交付金	5,621,741	5,759,290	△137,549
5	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 1 利子及び配当金	1	1	0
6	繰入金	755,656	760,043	△4,387
	1 他会計繰入金	655,656	660,043	△4,387
	1 1 一般会計繰入金	655,656	660,043	△4,387
	2 基金繰入金	100,000	100,000	0
	1 1 財政調整基金繰入金	100,000	100,000	0
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	2 2 その他の繰越金	1	1	0
8	諸収入	123,824	80,461	43,363
	1 延滞金、加算金及び過料	1,100	1,100	0
	1 1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
	4 雑入	122,724	79,361	43,363
	1 1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 普通交付金	5,457,598	1 普通交付金	
2 特別交付金	164,143	1 保険者努力支援制度交付金	27,053
		2 特別調整交付金（市町村分）	75,700
		3 都道府県繰入金（2号分）	41,846
		4 特定健康診査等負担金	19,544
1 利子及び配当金	1	1 国民健康保険財政調整基金利子	
1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	129,974	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
2 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	273,001	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
4 出産育児一時金繰入金	16,800	1 出産育児一時金繰入金	
5 事務費繰入金	112,353	1 事務費繰入金	
6 財政安定化支援繰入金	121,256	1 財政安定化支援繰入金	
8 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金	2,272	1 乳幼児医療費（現物給付分）繰入金	
1 財政調整基金繰入金	100,000	1 財政調整基金繰入金	
1 その他の繰越金	1	1 その他の繰越金	
1 一般被保険者延滞金	1,000	1 保険税延滞金（一般）	
1 退職被保険者等延滞金	100	1 保険税延滞金（退職）	
1 一般被保険者第三者納付金	5,000	1 一般被保険者第三者納付金	

(款) 8 諸 収 入
(項) 4 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	退職被保険者等第三者納付金	1,000	3,000	△2,000
3	一般被保険者返納金	50	50	0
4	退職被保険者等返納金	50	50	0
5	雑 入	116,624	71,261	45,363

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	退職被保険者等第三者納付金	1,000	1	退職被保険者等第三者納付金
1	一般被保険者返納金	50	1	一般被保険者返納金
1	退職被保険者等返納金	50	1	退職被保険者等返納金
1	雑入	115,324	1	雑入
2	実費徴収金	1,300	1	特定健康診査実費徴収金
			2	若年者健康診査実費徴収金
			3	歯科口腔健診実費徴収金
				1,210
				40
				50

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総 務 費	112,353	110,086	2,267		112,353
	1	総務管理費	98,082	93,706	4,376		98,082
	1	一般管理費	95,900	91,448	4,452		95,900
	2	連合会負担金	2,182	2,258	△76		2,182

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	3,939	1 一般管理費	19,444
2 給料	37,736	非常勤職員報酬	(3,939)
3 職員手当等	24,778	健康労働保険料	(625)
4 共済費	14,567	普通旅費	(127)
9 旅費	127	消耗品費	(1,287)
11 需用費	1,621	印刷製本費	(334)
12 役務費	12,441	郵便料	(5,741)
13 委託料	385	電話料	(41)
19 負担金、補助及び交付金	306	手数料	(6,659)
		その他委託料	(385)
		調整交付金プログラム作成委託料	(220)
		封入委託料	(165)
		各種負担金	(306)
		国保連合会テレビ広報負担金	(306)
		2 国保会計・人件費	76,456
		一般職給	(37,736)
		扶養手当	(1,038)
		住居手当	(1,230)
		通勤手当	(256)
		特殊勤務手当	(150)
		時間外手当	(6,373)
		期末勤勉手当	(14,771)
		児童手当	(960)
		共済組合負担金	(13,877)
		地方公務員災害補償基金負担金	(65)
19 負担金、補助及び交付金	2,182	1 連合会負担金	2,182
		各種負担金	(2,182)
		国保連合会年度負担金	(2,182)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 税 費	4,482	6,055	△1,573		4,482
	1 賦課徴収費	4,482	6,055	△1,573		4,482

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	46	1 賦課徴収費	4,482
		普通旅費	(46)
11 需 用 費	289	消耗品費	(216)
		印刷製本費	(73)
12 役 務 費	3,448	郵便料	(2,848)
		通信運搬費	(10)
13 委 託 料	699	手数料	(590)
		その他委託料	(699)
		納税通知書封入封緘委託料	(220)
		不動産鑑定委託料	(160)
		旧被扶養者減免期間の見直しに伴うシステム改修委託料	(319)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	704	704	0		704
1	運営協議会費	704	704	0		704

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	598	1 運営協議会費	704
9 旅費	89	委員報酬	(598)
11 需用費	12	費用弁償	(89)
12 役務費	5	消耗品費	(10)
		食糧費	(2)
		郵便料	(5)

(款) 1 総務費
 (項) 5 医療費適正化対策事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	医療費適正化対策事業費	9,085	9,621	△536		9,085
1	医療費適正化対策事業費	9,085	9,621	△536		9,085

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	27	1 レセプト点検の充実強化事業費	6,384
		手数料	(758)
12 役 務 費	3,432	その他委託料	(5,626)
		レセプト点検委託料	(3,140)
13 委 託 料	5,626	訪問指導委託料	(1,535)
		海外療養費審査業務委託料	(17)
		柔道整復調査委託料	(934)
		2 被保険者指導等の徹底事業費	2,674
		郵便料	(1,940)
		手数料	(734)
		3 職員等の研修啓発に関する事業費	27
		普通旅費	(27)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,498,578	5,582,887	△84,309	5,457,598	40,980
1 療養諸費	4,708,776	4,788,789	△80,013	4,695,609	13,167
1 一般被保険者療養給付費	4,627,485	4,660,328	△32,843	県支出金 4,627,485	
2 退職被保険者等療養給付費	37,676	78,722	△41,046	県支出金 37,676	
3 一般被保険者療養費	30,160	35,345	△5,185	県支出金 30,160	
4 退職被保険者等療養費	288	709	△421	県支出金 288	
5 審査手数料	13,167	13,685	△518		13,167

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	4,627,485	1 一般被保険者療養給付費 各種負担金 一般療養給付費 一般給食費差額	4,627,485 (4,627,485) (4,626,785) (700)
19 負担金、補助及び交付金	37,676	1 退職被保険者等療養給付費 各種負担金 退職療養給付費 退職給食費差額	37,676 (37,676) (37,606) (70)
19 負担金、補助及び交付金	30,160	1 一般被保険者療養費 各種負担金 一般療養費	30,160 (30,160) (30,160)
19 負担金、補助及び交付金	288	1 退職被保険者等療養費 各種負担金 退職療養費	288 (288) (288)
12 役務費	13,167	1 審査手数料 手数料	13,167 (13,167)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	761,949	766,245	△4,296	761,949	
1	一般被保険者高額療養費	752,094	751,359	735	県支出金 752,094	
2	退職被保険者等高額療養費	8,755	13,686	△4,931	県支出金 8,755	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	県支出金 1,000	
4	退職被保険者高額介護合算療養費	100	200	△100	県支出金 100	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	752,094	1 一般被保険者高額療養費 各種負担金 一般高額療養費	752,094 (752,094) (752,094)
19 負担金、補助及び交付金	8,755	1 退職被保険者等高額療養費 各種負担金 退職高額療養費	8,755 (8,755) (8,755)
19 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 (1,000) (1,000)
19 負担金、補助及び交付金	100	1 退職被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 退職被保険者高額介護合算療養費	100 (100) (100)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	40	40	0	40	
1	一般被保険者移送費	30	30	0	県支出金 30	
2	退職被保険者等移送費	10	10	0	県支出金 10	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	30	1 一般被保険者移送費 30 各種負担金 (30) 移送費 (30)
19 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等移送費 10 各種負担金 (10) 移送費 (10)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	25,213	25,213	0		25,213
1	出産育児一時金	25,200	25,200	0		25,200
4	支払手数料	13	13	0		13

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	25,200	1 出産育児一時金 各種負担金 出産育児一時金	25,200 (25,200) (25,200)
12 役 務 費	13	1 支払手数料 手数料	13 (13)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	2,600	2,600	0		2,600
	1 葬 祭 費	2,600	2,600	0		2,600

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	2,600	1 葬祭費 各種負担金 葬祭費助成金	2,600 (2,600) (2,600)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保 険事業費納 付金	1,718,184	1,735,817	△17,633		1,718,184
1 医療給付費 分	1,361,058	1,359,912	1,146		1,361,058
1 一般被保険 者医療給付 費分	1,360,389	1,354,192	6,197		1,360,389
2 退職被保険 者等医療給 付費分	669	5,720	△5,051		669

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,360,389	1 国保事業費納付金一般医療給付費分 各種負担金 一般被保険者医療給付費分納付金	1,360,389 (1,360,389) (1,360,389)
19 負担金、補助及び交付金	669	1 国保事業費納付金退職医療給付費分 各種負担金 退職医療給付費分納付金	669 (669) (669)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	後期高齢者 支援金等分	288,554	290,082	△1,528		288,554
1	一般被保険 者後期高 齢者支 援金等 分	288,368	288,703	△335		288,368
2	退職被保険 者等後期高 齢者支 援金等 分	186	1,379	△1,193		186

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	288,368	1 国保事業費納付金一般後期高齢者支援金等分 各種負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	288,368 (288,368) (288,368)
19 負担金、補助及び交付金	186	1 国保事業費納付金退職後期高齢者支援金等分 各種負担金 退職後期高齢者等支援金等分納付金	186 (186) (186)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	介護納付金分	68,572	85,823	△17,251		68,572
1	介護納付金分	68,572	85,823	△17,251		68,572

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	68,572	1 国保事業費納付金介護納付金分 各種負担金 介護納付金分納付金	68,572 (68,572) (68,572)

(款) 4 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 共同事業拠出金	5	5	0		5
1 共同事業拠出金	5	5	0		5
1 1 その他共同事業事務費拠出金	5	5	0		5

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	5	1 その他共同事業拠出金 各種負担金 退職年金受給者資料作成拠出金	5 (5) (5)

(款) 6 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健事業費	72,611	70,505	2,106	19,544	53,067
1 特定健康診査等事業費	44,388	45,101	△713	19,544	24,844
1 特定健康診査等事業費	44,388	45,101	△713	県支出金 19,544	24,844

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	67	1 特定健診事業費	44,388
		普通旅費	(67)
11 需 用 費	2,018	消耗品費	(1,531)
		印刷製本費	(487)
12 役 務 費	3,353	郵便料	(1,898)
		電話料	(87)
13 委 託 料	38,872	手数料	(1,368)
		その他委託料	(38,872)
19 負担金、補 助及び交付 金	78	特定健診委託料	(34,532)
		特定保健指導委託料	(4,045)
		受診券封入封緘委託料	(121)
		尿たんぱく定量検査委託料	(174)
		各種負担金	(78)
		保健事業等保険者支援負担金	(78)

(款) 6 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	28,223	25,404	2,819		28,223
1	保健衛生普 及費	28,223	25,404	2,819		28,223

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	268	1 保健衛生普及費	8,540
4 共 済 費	1,946	報償金	(350)
7 賃 金	11,017	記念品賞品	(600)
8 報 償 費	950	消耗品費	(1,235)
9 旅 費	791	印刷製本費	(965)
11 需 用 費	3,040	郵便料	(144)
12 役 務 費	1,401	手数料	(1,041)
13 委 託 料	6,938	その他委託料	(2,333)
19 負担金、補助及び交付金	1,872	データ作成業務委託料	(1,649)
		情報提供委託料	(350)
		イベント司会委託料	(20)
		音響設備委託料	(50)
		ジェネリック差額通知作成委託料	(264)
		各種負担金	(1,772)
		あんま、はり、灸助成金	(1,772)
		補助金	(100)
		高齢者健康づくり推進事業補助金	(100)
		2 国保ヘルスアップ事業費	19,683
		非常勤職員報酬	(268)
		健康労働保険料	(1,946)
		賃金	(11,017)
		費用弁償	(8)
		普通旅費	(783)
		消耗品費	(794)
		印刷製本費	(46)
		郵便料	(216)
		その他委託料	(4,605)
		若年者特定健康診査委託料	(1,097)
		歯科口腔健康診査業務委託料	(527)
		レセプトデータ化及び保健事業推進対策委託料	(2,981)

(款) 7 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 1 国保財政調整基金積立金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 積立金 財政調整基金積立金

1
(1)
(1)

(款) 8 公債費
(項) 1 公債費

8	公債費	1	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
				100	100	0		100
		1	利 子	100	100	0		100

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	100	1 一時借入金利子 利子及び割引料 100 (100)

(款) 9 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 諸支出金	2,473	2,341	132		2,473
1 償還金及び 還付加算金	2,473	2,341	132		2,473
1 一般被保険 者保険税還 付金	2,270	2,237	33		2,270
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0		2
3 償 還 金	100	1	99		100
4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0		100
5 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	2,270	1 一般被保険者保険税還付金 返還金	2,270 (2,270)
23 償還金、利子及び割引料	2	1 退職被保険者等保険税還付金 返還金	2 (2)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 償還金 返還金	100 (100)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金 償還金	100 (100)
23 償還金、利子及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金	1 (1)

(款) 10 予備費
(項) 1 予備費

10	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		70,000	100,000	△30,000		70,000
1	予備費	70,000	100,000	△30,000		70,000
	1 予備費	70,000	100,000	△30,000		70,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	70,000	1 予備費 予備費	70,000 (70,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 ()		37,736	24,778	62,514	13,942	76,456	
前年度	12 ()		37,516	23,288	60,804	12,195	72,999	
比 較	()		220	1,490	1,710	1,747	3,457	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外教

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	1,038		1,230	256	150	6,373
	前年度	558		1,494	197	150	5,970
	比 較	480		△ 264	59		403
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			14,771	960		24,778
	前年度			14,379	540		23,288
	比 較			392	420		1,490

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	220	給与改定に伴う増減分	105		平均改定率 0.32% 平成30年度適及改定
		昇給に伴う増加分	953		平均昇給率 2.64% 4月昇給職員数 12人
		その他の増減分	△ 838	他会計間異動等による増加額	職員数の異動状況(現に在職する職員数) 本年度 12人() 前年度 12人() 増 減 0人() 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	1,490	制度改正に伴う増減分	201	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	1,289	異動等による増加額	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	276,975	
	平均給与月額(円)	295,717	
	平均年齢(歳)	36.6	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,199	
	平均給与月額(円)	309,459	
	平均年齢(歳)	39.3	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	148,600	—	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	8.3 ()	4 級	()	()
	3 級	8 ()	66.7 ()	3 級	()	()
	2 級	2 ()	16.7 ()	2 級	()	()
	1 級	1 ()	8.3 ()	1 級	()	()
	計	12 ()	100.0 ()	計	()	()
平成30年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	8.3 ()	4 級	()	()
	3 級	8 ()	66.7 ()	3 級	()	()
	2 級	3 ()	25.0 ()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	12 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前年度	職員数(A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比率(B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	
支給対象職員の比率(%) (平成31年4月1日現在)	33.3	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当、市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源			内 訳 一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
平成30年度 特定 保健指導委託料	4,766	平成30年度	576	平成31年度	4,190	1,590			2,600
平成31年度 特定 健診事業費	41,993			平成31年度	41,993	18,972			23,021
平成31年度 特定 保健指導委託料	4,855			平成31年度 ～ 平成32年度	4,855	1,241			3,614
平成31年度 若年 者健診事業費	1,104			平成31年度	1,104				1,104
平成32年度 特定 健診事業費	36,845			平成32年度	36,845	17,594			19,251
平成32年度 特定 保健指導委託料	4,045			平成32年度 ～ 平成33年度	4,045	1,947			2,098
平成32年度 若年 者健診事業費	1,097			平成32年度	1,097				1,097

平成 3 1 年度荒尾市介護保険特別会計予算

平成 3 1 年度荒尾市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 0 7 7, 2 3 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険事業勘定の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日提出

荒尾市長 浅田敏彦

第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 保 険 料		1,172,524
	1 介護保険料	1,172,524
3 使用料及び手数料		221
	2 手 数 料	221
4 国庫支出金		1,551,992
	1 国庫負担金	1,047,857
	2 国庫補助金	504,135
5 支払基金交付金		1,562,840
	1 支払基金交付金	1,562,840
6 県支出金		830,245
	1 県負担金	783,964
	3 県補助金	46,281
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰入金		936,954
	1 一般会計繰入金	881,914
	2 基金繰入金	55,040
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		1,446
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	4 雑 入	1,345
歳 入 合 計		6,056,224

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		175,231
	1 総務管理費	122,727
	2 徴収費	3,747
	3 介護認定審査会費	48,428
	4 趣旨普及費	231
	5 計画策定委員会費	98
2 保険給付費		5,636,371
	1 介護サービス等諸費	5,132,651
	2 介護予防サービス等諸費	198,500
	3 審査支払手数料	6,557
	4 高額介護サービス等費	101,663
	5 高額医療合算介護サービス等費	19,000
	7 特定入所者介護サービス等費	178,000
5 地域支援事業費		236,739
	2 包括的支援事業・任意事業費	83,610
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	136,504
	4 一般介護予防事業費	16,625
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		2,382
	1 償還金及び還付加算金	2,382
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	6,056,224

第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス収入		21,007
	1 予防給付費収入	21,007
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
歳入合計		21,009

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,485
	1 施設管理費	1,485
2 事業費		19,423
	1 居宅介護支援事業費	19,423
4 予備費		100
	1 予備費	100
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
歳 出 合 計		21,009

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
地域包括支援センターシステムライセンス費	平成32年度 ～ 平成34年度	626

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(保険事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,172,524	1,174,567	△2,043
3 使用料及び手数料	221	221	0
4 国庫支出金	1,551,992	1,428,269	123,723
5 支払基金交付金	1,562,840	1,462,883	99,957
6 県支出金	830,245	781,437	48,808
7 財産収入	1	1	0
9 繰入金	936,954	826,933	110,021
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	1,446	246	1,200
歳入合計	6,056,224	5,674,558	381,666

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
22,414	11,206		13,395	128,216
1,447,925	783,963		2,626,788	777,695
70,149	35,075		96,440	35,075
				1
				500
				2,382
				5,000
1,540,488	830,244		2,736,623	948,869

2 歳 入

(款) 1 保 険 料
(項) 1 介 護 保 険 料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保 険 料	1,172,524	1,174,567	△2,043
1	1 介 護 保 険 料	1,172,524	1,174,567	△2,043
	1 1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,172,524	1,174,567	△2,043
3	使 用 料 及 び 手 数 料	221	221	0
	2 手 数 料	221	221	0
	1 1 総 務 手 数 料	1	1	0
	2 2 督 促 手 数 料	220	220	0
4	国 庫 支 出 金	1,551,992	1,428,269	123,723
	1 国 庫 負 担 金	1,047,857	969,047	78,810
	1 1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,047,857	969,047	78,810
	2 国 庫 補 助 金	504,135	459,222	44,913
	1 1 調 整 交 付 金	400,069	368,340	31,729
	3 現 年 度 総 合 事 業 調 整 交 付 金	0	8,590	△8,590
	4 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	11,503	0	11,503
	9 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (総 合 事 業)	37,982	34,360	3,622
	10 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (総 合 以 外)	54,581	47,932	6,649
5	支 払 基 金 交 付 金	1,562,840	1,462,883	99,957
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,562,840	1,462,883	99,957
	1 1 介 護 給 付 費 交 付 金	1,521,820	1,416,497	105,323
	2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	41,020	46,386	△5,366

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	1,075,654	1 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	92,870	1 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	4,000	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1	総務手数料	1	1 証明手数料
1	督促手数料	220	1 督促手数料
1	現年度分介護給付費負担金	1,047,856	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金	400,069	1 現年度分調整交付金
1	保険者機能強化推進交付金	11,503	1 保険者機能強化推進交付金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	37,982	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	54,581	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	現年度分介護給付費交付金	1,521,819	1 現年度分介護給付費交付金
2	過年度分介護給付費交付金	1	1 過年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金	41,020	1 現年度分地域支援事業支援交付金

(款) 6 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	県支出金	830,245	781,437	48,808
1	県負担金	783,964	735,996	47,968
1	1 介護給付費負担金	783,964	735,996	47,968
3	県補助金	46,281	45,441	840
5	地域支援事業交付金（総合事業）	18,991	21,475	△2,484
6	地域支援事業交付金（総合以外）	27,290	23,966	3,324
7	財産収入	1	1	0
1	財産運用収入	1	1	0
2	2 利子及び配当金	1	1	0
9	繰入金	936,954	826,933	110,021
1	一般会計繰入金	881,914	826,932	54,982
1	1 介護給付費繰入金	704,546	655,786	48,760
2	2 その他一般会計繰入金	117,104	110,219	6,885
5	5 低所得者保険料軽減繰入金	13,983	15,486	△1,503
6	6 地域支援事業繰入金（総合事業）	18,991	21,475	△2,484
7	7 地域支援事業繰入金（総合以外）	27,290	23,966	3,324
2	2 基金繰入金	55,040	1	55,039
1	1 介護給付費準備基金繰入金	55,040	1	55,039
10	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
11	諸収入	1,446	246	1,200
1	1 延滞金、加算金及び過料	101	101	0

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分介護給付費負担金	783,963	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	18,991	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	27,290	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	利子及び配当金	1	1 利子及び配当金
1	現年度分介護給付費繰入金	704,546	1 現年度分介護給付費繰入金
1	職員給与等繰入金	60,939	1 職員給与等繰入金
2	事務費繰入金	56,165	1 事務費繰入金（現年度分）
1	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	13,983	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1	現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）	18,991	1 現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）
1	現年度地域支援事業繰入金（総合以外）	27,290	1 現年度地域支援事業繰入金（総合以外）
1	介護給付費準備基金繰入金	55,040	1 介護給付費準備基金繰入金
1	繰越金	1	1 繰越金

(款) 11 諸 収 入
 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2 第1号被保険者加算金	1	1	0
4	雑 入	1,345	145	1,200
	5 第三者納付金	1	1	0
	6 返 納 金	1	1	0
	7 雑 入	1,343	143	1,200

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 第1号被保険者延滞金		100	1 第1号被保険者延滞金
1 第1号被保険者加算金		1	1 第1号被保険者加算金
1 第三者納付金		1	1 第三者納付金
1 返納金		1	1 返納金
1 雑入		1,343	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総 務 費	175,231	148,279	26,952	47,015	128,216
	1	総務管理費	122,727	91,070	31,657	47,015	75,712
		1 一般管理費	122,602	90,945	31,657	国庫補助金 22,414 県支出金 11,206 その他 13,395	75,587
	2	連合会負担金	125	125	0		125

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	61,857	1 一般管理費	3,442
		普通旅費	(41)
3 職員手当等	34,496	消耗品費	(451)
		印刷製本費	(73)
4 共 済 費	20,513	修繕費	(50)
		郵便料	(1,528)
7 賃 金	2,294	電話料	(182)
		手数料	(60)
9 旅 費	41	その他委託料	(985)
		介護給付費請求書電算処理システム委託料	(919)
11 需 用 費	574	介護保険指定事業者等管理システム保守委託料	(66)
		使用料	(8)
12 役 務 費	1,770	備品購入費	(55)
		各種負担金	(6)
13 委 託 料	985	縣市町村保健師協議会負担金	(6)
		会議出席負担金	(3)
14 使用料及び 賃借料	8	2 地域包括支援センター人件費（産休・育休代替職員雇用）	2,701
		健康労働保険料	(407)
		賃金	(2,294)
18 備品購入費	55	3 介護保険特別会計（人件費）	60,939
		一般職給	(32,462)
19 負担金、補 助及び交付 金	9	扶養手当	(636)
		住居手当	(1,521)
		通勤手当	(611)
		特殊勤務手当	(6)
		時間外手当	(982)
		管理職手当	(516)
		期末勤勉手当	(12,811)
		児童手当	(575)
		共済組合負担金	(10,773)
		地方公務員災害補償基金負担金	(46)
		4 地域包括支援センター（人件費）	41,068
		一般職給	(20,207)
		扶養手当	(2,034)
		住居手当	(222)
		通勤手当	(197)
		時間外手当	(1,157)
		期末勤勉手当	(8,388)
		児童手当	(2,160)
		共済組合負担金	(6,667)
		地方公務員災害補償基金負担金	(36)
		5 地域包括支援センター（任期付職員人件費）	14,452
		一般職給	(9,188)
		通勤手当	(465)
		期末勤勉手当	(2,215)
		共済組合負担金	(2,584)
12 役 務 費	125	1 連合会負担金	125

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 (125)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	3,747	3,489	258		3,747
	1 賦課徴収費	3,747	3,489	258		3,747

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	報酬	1,259	1 賦課徴収費 3,747
4	共済費	210	非常勤職員報酬 (1,259)
9	旅費	130	健康労働保険料 (210)
11	需用費	121	費用弁償 (120)
12	役務費	2,027	普通旅費 (10)
			印刷製本費 (121)
			郵便料 (1,989)
			手数料 (38)

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	48,428	53,395	△4,967		48,428
1 介護認定審査会費	260	253	7		260
2 認定調査等費	35,372	38,395	△3,023		35,372
3 認定審査会共同設置負担金	12,796	14,747	△1,951		12,796

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	260	1 介護認定審査会費 消耗品費	260 (260)
1 報酬	13,752	1 認定調査等費 非常勤職員報酬	35,372 (13,752)
4 共済費	2,481	健康労働保険料 費用弁償	(2,481) (720)
9 旅費	738	普通旅費 印刷製本費	(18) (34)
11 需用費	34	郵便料 手数料	(935) (16,995)
12 役務費	17,930	その他委託料 要介護認定調査委託料	(432) (432)
13 委託料	432	使用料	(5)
14 使用料及び 賃借料	5		
19 負担金、補助及び交付 金	12,796	1 認定審査会共同設置負担金 各種負担金 認定審査会共同設置負担金	12,796 (12,796) (12,796)

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	231	227	4		231
	1 趣旨普及費	231	227	4		231

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	231	1 趣旨普及費 印刷製本費
		231 (231)

(款) 1 総務費
(項) 5 計画策定委員会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	計画策定委員会費	98	98	0		98
	1 計画策定委員会費	98	98	0		98

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	98	1 計画策定委員会費 委員報酬	98 (98)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,636,371	5,246,291	390,080	4,858,676	777,695
1 介護サービス等諸費	5,132,651	4,798,344	334,307	4,417,923	714,728
1 1 居宅介護サービス給付費	2,372,255	2,103,375	268,880	国庫補助金 642,834 県支出金 296,531 その他 1,063,210	369,680
2 2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 3 施設介護サービス給付費	1,410,351	1,439,205	△28,854	国庫補助金 311,659 県支出金 246,811 その他 675,588	176,293
4 4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
5 5 特定福祉用具販売費	17,000	13,288	3,712	国庫補助金 4,607 県支出金 2,125 その他 8,143	2,125
6 6 居宅介護住宅改修費	28,000	26,360	1,640	国庫補助金 7,587 県支出金 3,500 その他 13,413	3,500
7 7 居宅介護支援費	317,249	282,585	34,664	国庫補助金 85,967 県支出金 39,656 その他 151,970	39,656
8 8 特例居宅介護支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
9 9 地域密着型介護サービス給付費	987,792	933,527	54,265	国庫補助金 267,671 県支出金 123,474	123,474

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	2,372,255	1 居宅介護サービス給付費 各種負担金 居宅介護サービス給付費負担金	2,372,255 (2,372,255) (2,372,255)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	1,410,351	1 施設介護サービス給付費 各種負担金 施設介護サービス給付費	1,410,351 (1,410,351) (1,410,351)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 各種負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	17,000	1 特定福祉用具販売費 各種負担金 特定福祉用具販売	17,000 (17,000) (17,000)
19 負担金、補助及び交付金	28,000	1 居宅介護住宅改修費 各種負担金 居宅介護住宅改修費	28,000 (28,000) (28,000)
19 負担金、補助及び交付金	317,249	1 居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 居宅介護サービス計画給付費	317,249 (317,249) (317,249)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	987,792	1 地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護サービス給付費	987,792 (987,792) (987,792)

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 473,173	
	10	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 介護予防サービス等諸費	198,500	165,777	32,723	173,690	24,810
1 介護予防サービス給付費	149,999	108,865	41,134	国庫補助金 40,646 県支出金 18,749 その他 71,855	18,749
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定介護予防福祉用具販売費	8,000	5,503	2,497	国庫補助金 2,168 県支出金 1,000 その他 3,832	1,000
4 介護予防住宅改修費	18,000	17,980	20	国庫補助金 4,878 県支出金 2,250 その他 8,622	2,250
5 介護予防居宅支援費	19,999	31,425	△11,426	国庫補助金 5,419 県支出金 2,499 その他 9,582	2,499
6 特例介護予防居宅支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	2,499	2,001	498	国庫補助金 676 県支出金 312 その他 1,199	312
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	149,999	1 介護予防サービス給付費 各種負担金 介護予防サービス給付費	149,999 (149,999) (149,999)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 各種負担金 特例介護予防サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	8,000	1 特定介護予防福祉用具販売費 各種負担金 特定介護予防福祉用具販売	8,000 (8,000) (8,000)
19 負担金、補助及び交付金	18,000	1 介護予防住宅改修費 各種負担金 介護予防住宅改修費	18,000 (18,000) (18,000)
19 負担金、補助及び交付金	19,999	1 介護予防サービス計画給付費 各種負担金 介護予防サービス計画給付費	19,999 (19,999) (19,999)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 各種負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	2,499	1 地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	2,499 (2,499) (2,499)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 審査支払手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	審査支払手数料	6,557	7,170	△613	5,738	819
	1 審査支払手数料	6,557	7,170	△613	国庫補助金 1,776 県支出金 819 その他 3,143	819

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	6,557	1 審査支払手数料 手数料	6,557 (6,557)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	高額介護サービス等費	101,663	93,000	8,663	88,956	12,707
1	高額介護サービス費	101,163	92,900	8,263	国庫補助金 27,413 県支出金 12,645 その他 48,460	12,645
2	高額介護予防サービス費	500	100	400	国庫補助金 135 県支出金 62 その他 241	62

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	101,163	1 高額介護サービス費 各種負担金 高額介護サービス費	101,163 (101,163) (101,163)
19 負担金、補助及び交付金	500	1 高額介護予防サービス費 各種負担金 高額介護予防サービス費	500 (500) (500)

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	高額医療合算介護サービス等費	19,000	17,000	2,000	16,626	2,374
1	高額医療合算介護サービス費	18,500	16,500	2,000	国庫補助金 5,013 県支出金 2,312 その他 8,863	2,312
2	高額医療合算介護予防サービス費	500	500	0	国庫補助金 135 県支出金 62 その他 241	62

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	18,500	1 高額医療合算介護サービス費 各種負担金 高額医療合算介護サービス費	18,500 (18,500) (18,500)
19 負担金、補助及び交付金	500	1 高額医療合算介護予防サービス費 各種負担金 高額医療合算介護予防サービス費	500 (500) (500)

(款) 2 保険給付費
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特定入所者 介護サービス 等費	178,000	165,000	13,000	155,743	22,257
1 特定入所者 介護サービス 費	177,499	164,799	12,700	国庫補助金 39,223 県支出金 31,062 その他 85,027	22,187
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	499	199	300	国庫補助金 109 県支出金 94 その他 226	70
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	177,499	1 特定入所者介護サービス費 各種負担金 特定入所者介護サービス費	177,499 (177,499) (177,499)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	499	1 特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特定入所者介護予防サービス費	499 (499) (499)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1) (1)

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 地域支援事業費	236,739	258,204	△21,465	201,664	35,075
2 包括的支援事業・任意事業費	83,610	86,404	△2,794	67,526	16,084
2 総合相談事業費	5,266	4,676	590	国庫補助金 2,027 県支出金 1,013 その他 1,213	1,013
3 権利擁護事業費	340	1,995	△1,655	国庫補助金 130 県支出金 65 その他 80	65
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,256	10,387	869	国庫補助金 4,333 県支出金 2,166 その他 2,591	2,166
5 任意事業費	23,270	26,832	△3,562	国庫補助金 8,939 県支出金 4,472 その他 5,387	4,472

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
4 共 済 費	412	1 総合相談事業	5,266
		健康労働保険料	(412)
7 賃 金	2,294	賃金	(2,294)
		普通旅費	(60)
9 旅 費	60	事業運営委託料	(2,500)
13 委 託 料	2,500		
1 報 酬	20	1 権利擁護事業	340
		非常勤職員報酬	(20)
11 需 用 費	100	消耗品費	(50)
		印刷製本費	(50)
13 委 託 料	220	その他委託料	(220)
		高齢者虐待対応事務に関する支援委託料	(220)
1 報 酬	9,194	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	11,256
		非常勤職員報酬	(9,194)
4 共 済 費	1,513	健康労働保険料	(1,513)
		報償金	(60)
8 報 償 費	60	費用弁償	(454)
		消耗品費	(20)
9 旅 費	454	図書購入費	(15)
11 需 用 費	35		
8 報 償 費	120	1 「食」の自立支援事業	16,937
		事業運営委託料	(16,937)
11 需 用 費	305	2 家族介護用品給付事業	916
		扶助費	(916)
12 役 務 費	1,443	3 家族介護慰労金支給事業	200
		扶助費	(200)
13 委 託 料	18,942	4 介護給付費等適正化事業費	1,200
		手数料	(1,200)
20 扶 助 費	2,460	5 在宅高齢者安心相談確保事業費	2,005
		その他委託料	(2,005)
		在宅高齢者安心相談確保事業委託料	(2,005)
		6 認知症サポーター養成事業費	396
		報償金	(120)
		消耗品費	(276)
		7 成年後見制度利用支援事業費	1,616
		消耗品費	(20)
		図書購入費	(9)
		手数料	(243)

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	地域包括支援センター運営費	7,899	8,730	△831	国庫補助金 3,041 県支出金 1,520 その他 1,818	1,520
8	在宅医療・介護連携推進事業費	4,819	4,819	0	国庫補助金 1,855 県支出金 927 その他 1,110	927
9	生活支援体制整備事業費	19,904	18,868	1,036	国庫補助金 7,663 県支出金 3,831 その他 4,579	3,831
10	認知症施策推進事業費	9,868	9,508	360	国庫補助金 3,798 県支出金 1,898 その他 2,274	1,898

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		扶助費	(1,344)
1 報 酬	1,352	1 地域包括支援センター運営費	7,899
4 共 済 費	224	非常勤職員報酬	(1,352)
9 旅 費	450	健康労働保険料	(224)
11 需 用 費	700	費用弁償	(60)
12 役 務 費	817	普通旅費	(390)
14 使用料及び賃借料	3,699	消耗品費	(404)
18 備品購入費	405	燃料費	(135)
19 負担金、補助及び交付金	252	図書購入費	(45)
		修繕費	(116)
		郵便料	(166)
		電話料	(600)
		手数料	(17)
		保険料	(34)
		使用料	(10)
		借上料	(3,689)
		備品購入費	(405)
		各種負担金	(252)
		介護支援専門員実務研修受講試験受験料	(17)
		介護支援専門員実務研修等受講料	(235)
9 旅 費	19	1 介護保険特別会計	4,819
13 委 託 料	4,800	普通旅費	(19)
		事業運営委託料	(4,800)
8 報 償 費	180	1 生活支援体制整備事業費	19,904
12 役 務 費	5,772	報償金	(180)
13 委 託 料	13,952	手数料	(5,772)
		事業運営委託料	(8,000)
		その他委託料	(5,952)
		いきいきサロン推進委託料	(5,952)
1 報 酬	196	1 認知症初期集中支援推進事業費	7,630
8 報 償 費	120	非常勤職員報酬	(196)
9 旅 費	304	普通旅費	(174)
11 需 用 費	338	消耗品費	(50)
12 役 務 費	1,700	郵便料	(10)
13 委 託 料	7,200	その他委託料	(7,200)
19 負担金、補助及び交付金	10	認知症初期集中支援チーム委託料	(7,200)
		2 認知症地域支援・ケア向上推進事業費	2,238
		報償金	(120)
		費用弁償	(10)
		普通旅費	(120)
		消耗品費	(72)
		燃料費	(106)
		印刷製本費	(110)
		手数料	(1,690)

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	11	地域ケア会議推進事業費	988	589	399	国庫補助金 381 県支出金 192 その他 223	192

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		各種負担金	(10)
		RUN伴熊本開催負担金	(10)
8 報 償 費	480	1 地域ケア会議推進事業費	988
		報償金	(480)
11 需 用 費	28	消耗品費	(28)
		手数料	(480)
12 役 務 費	480		

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護予防・生活支援サービス事業費	136,504	152,199	△15,695	119,592	16,912
1 介護予防・生活支援サービス事業費	114,145	133,379	△19,234	国庫補助金 28,536 県支出金 14,268 その他 57,073	14,268
2 介護予防・ケアマネジメント事業費	22,359	18,820	3,539	国庫補助金 5,289 県支出金 2,644 その他 11,782	2,644

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	10	1 介護予防・生活支援サービス事業費 114,145
12 役務費	303	消耗品費 (10)
13 委託料	14,832	手数料 (303)
19 負担金、補助及び交付金	99,000	その他委託料 (14,832)
		総合事業委託料 (14,832)
		各種負担金 (99,000)
		国保連合会等負担金 (99,000)
1 報酬	15,684	1 介護予防・ケアマネジメント事業費 22,359
4 共済費	2,560	非常勤職員報酬 (15,684)
9 旅費	768	健康労働保険料 (2,560)
11 需用費	190	費用弁償 (768)
13 委託料	3,157	消耗品費 (190)
		その他委託料 (3,157)
		共同処理委託料 (67)
		介護予防ケアマネジメント委託料 (3,090)

(款) 5 地域支援事業費
 (項) 4 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	一般介護予 防事業費	16,625	19,601	△2,976	14,546	2,079
	1 一般介護予 防事業費	16,625	19,601	△2,976	国庫補助金 4,157 県支出金 2,079 その他 8,310	2,079

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	7	1 介護予防普及啓発事業費 290
11 需 用 費	290	消耗品費 (180)
12 役 務 費	13,392	印刷製本費 (110)
19 負担金、補助及び交付金	2,936	2 地域介護予防活動支援事業費 15,135
		健康労働保険料 (7)
		手数料 (12,192)
		補助金 (2,936)
		健康づくり推進員協議会補助金 (2,936)
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費 1,200
		手数料 (1,200)

(款) 6 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	1	1 介護給付費準備基金等積立金 積立金 介護給付費準備基金積立金
		1 (1) (1)

(款) 7 公債費
(項) 1 公債費

7	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		500	500	0		500
1	公債費	500	500	0		500
	2 利 子	500	500	0		500

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	500	1 一時借入金利子 利子及び割引料	500 (500)

(款) 8 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	2,382	1,901	481		2,382
1 償還金及び 還付加算金	2,382	1,901	481		2,382
1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	1,800	0		1,800
2 償 還 金	482	1	481		482
4 第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0		100

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1,800	1 第1号被保険者保険料還付金 返還金	1,800 (1,800)
23 償還金、利 子及び割引 料	482	1 県負担金（介護給付費負担金）返還金 返還金 2 国負担金（介護給付費財政調整交付金）返還金 返還金	1 (1) 481 (481)
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 第1号被保険者還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 予備費	5,000	19,382	△14,382		5,000
1 予備費	5,000	19,382	△14,382		5,000
1 予備費	5,000	19,382	△14,382		5,000

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	5,000	1 予備費 予備費 5,000 (5,000)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	21,007	22,249	△1,242
3 繰越金	1	1	0
4 財産収入	1	1	0
歳入合計	21,009	22,251	△1,242

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	1,485	1,424	61
2 事業費	19,423	20,633	△1,210
4 予備費	100	193	△93
5 基金積立金	1	1	0
歳出合計	21,009	22,251	△1,242

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
			1,485	
			19,423	
			100	
				1
			21,008	1

2 歳 入

(款) 1 サービス収入
(項) 1 予防給付費収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	21,007	22,249	△1,242
1	1 予防給付費収入	21,007	22,249	△1,242
	1 1 介護予防サービス計画費収入	21,006	22,248	△1,242
	2 特例介護予防サービス計画費収入	1	1	0
3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
4	財産収入	1	1	0
1	1 財産運用収入	1	1	0
	1 1 利子及び配当金	1	1	0

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画費収入	21,006	1 介護予防サービス計画費収入
1 特例介護予防サービス計画費収入	1	1 特例介護予防サービス計画費収入
1 繰越金	1	1 繰越金
1 利子及び配当金	1	1 荒尾市介護サービス事業基金利子

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

1	1	1	1	1	1	本年度の財源内訳		
						特定財源	一般財源	
1	総務費			1,485	1,424	61	1,485	
	1	施設管理費		1,485	1,424	61	1,485	
		1	一般管理費	1,485	1,424	61	その他 1,485	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
9 旅 費	147	1 一般管理費	1,485
		普通旅費	(147)
11 需用 費	523	消耗品費	(272)
		燃料費	(135)
12 役 務 費	159	修繕費	(116)
		電話料	(125)
18 備品購入費	569	保険料	(34)
		備品購入費	(569)
19 負担金、補助及び交付金	87	各種負担金	(37)
		保健師協議会負担金	(6)
		ほのぼの老人懇談会負担金	(1)
		地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	(30)
		会議出席負担金	(50)

(款) 2 事業費
 (項) 1 居宅介護支援事業費

2	事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	1	居宅介護支援事業費	19,423	20,633	△1,210	19,423	
	1	1 介護予防支援事業費	19,423	20,633	△1,210	その他 19,423	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	11,763	1 介護予防支援事業費	19,423
		非常勤職員報酬	(11,763)
4 共済費	1,948	健康労働保険料	(1,948)
		費用弁償	(576)
9 旅費	756	普通旅費	(180)
		手数料	(12)
12 役務費	12	その他委託料	(4,944)
		介護予防支援計画原案作成委託料	(4,944)
13 委託料	4,944		

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	100	193	△93	100	
1 予備費	100	193	△93	100	
1 1 予備費	100	193	△93	その他 100	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	100	1 予備費 予備費	100 (100)

(款) 5 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	1	1 荒尾市介護サービス事業基金積立金 積立金 介護サービス事業基金積立金	1 (1) (1)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	26	47,776			47,776	8,028	55,804	
	計	26	47,776			47,776	8,028	55,804	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	27	47,847			47,847	8,511	56,358	
	計	27	47,847			47,847	8,511	56,358	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	△ 1	△ 71			△ 71	△ 483	△ 554	
	計	△ 1	△ 71			△ 71	△ 483	△ 554	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	19 ()		61,857	34,496	96,353	20,106	116,459	
前年度	14 ()		45,053	27,023	72,076	14,751	86,827	
比 較	5 ()		16,804	7,473	24,277	5,355	29,632	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	2,670		1,743	1,273	6	2,139
	前年度	1,794		1,851	1,027	6	2,207
	比 較	876		△ 108	246		△ 68
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度		516	23,414	2,735		34,496
	前年度		516	17,762	1,860		27,023
	比 較			5,652	875		7,473

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	16,804	給与改定に伴う増減分	156		平均改定率 0.36% 平成30年度適及改定
		昇給に伴う増加分	1,492		平均昇給率 3.06% 4月昇給職員数 16人
		その他の増減分	15,156	他会計間異動等による増加額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 19人（ ） 前年度 14人（ ） 増 減 5人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用3人 異動等2人
職員手当	7,473	制度改正に伴う増減分	271	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	7,202	異動等による増加額	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	272,189	
	平均給与月額(円)	300,178	
	平均年齢(歳)	36.5	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	268,171	
	平均給与月額(円)	298,742	
	平均年齢(歳)	35.9	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	148,600	—	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	1 ()	5.3 ()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	2 ()	10.5 ()	4 級	()	()
	3 級	12 ()	63.2 ()	3 級	()	()
	2 級	2 ()	10.5 ()	2 級	()	()
	1 級	2 ()	10.5 ()	1 級	()	()
	計	19 ()	100.0 ()	計	()	()
平成30年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	1 ()	7.1 ()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	7.1 ()	4 級	()	()
	3 級	9 ()	64.4 ()	3 級	()	()
	2 級	1 ()	7.1 ()	2 級	()	()
	1 級	2 ()	14.3 ()	1 級	()	()
	計	14 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A)	(人) 19	19	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 16	16	
		1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
	号給数別内訳	4号給 (人)	15	15
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)/(A)		(%) 84.2	84.2	
前年度	職員数(A)	(人) 14	14	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 14	14	
		1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
	号給数別内訳	4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)/(A)		(%) 100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (平成31年4月1日現在)	11.1	11.1	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター システム費	17,400	平成30年度	3,480	平成31年度 ～ 平成34年度	13,920	8,038		3,203	2,679
地域包括支援センター システムライセンス費	626			平成32年度 ～ 平成34年度	626	362		144	120

平成31年度荒尾市後期高齢者医療特別
会計予算

平成31年度荒尾市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ789,406千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成31年2月25日提出

荒尾市長 浅田敏彦

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		515,605
	1 後期高齢者医療保険料	515,605
2 使用料及び手数料		84
	1 手 数 料	84
4 繰 入 金		241,727
	1 一般会計繰入金	241,727
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		31,989
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	2,100
	4 受託事業収入	21,947
	5 雑 入	7,842
歳 入 合 計		789,406

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		46,984
	1 総務管理費	42,712
	2 徴収費	4,272
2 後期高齢者医療広域連合納付金		717,959
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	717,959
3 保健事業費		21,363
	1 健康保持推進事業	21,363
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		789,406

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
平成 3 2 年度 健康診査費	平成 3 2 年度	21, 231

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	515,605	494,997	20,608
2 使用料及び手数料	84	84	0
4 繰入金	241,727	247,268	△5,541
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	31,989	31,749	240
歳入合計	789,406	774,099	15,307

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	515,605	494,997	20,608
1	後期高齢者医療保険料	515,605	494,997	20,608
1	1 特別徴収保険料	384,079	358,792	25,287
2	2 普通徴収保険料	131,526	136,205	△4,679
2	使用料及び手数料	84	84	0
1	1 手 数 料	84	84	0
1	1 督促手数料	84	84	0
4	繰 入 金	241,727	247,268	△5,541
1	一般会計繰入金	241,727	247,268	△5,541
1	1 事務費繰入金	39,474	43,129	△3,655
2	2 保険基盤安定繰入金	202,253	204,139	△1,886
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	31,989	31,749	240
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	1 延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0
1	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
2	2 還付加算金	100	100	0
4	受託事業収入	21,947	21,878	69
1	1 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入	21,947	21,878	69
5	雑 入	7,842	7,671	171
1	1 滞納処分費	1	1	0
3	3 雑 入	7,841	7,670	171

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	384,079	1 現年度分	
1 現年度分	128,026	1 現年度分	
2 滞納繰越分	3,500	1 滞納繰越分	
1 督促手数料	84	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	39,474	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	202,253	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	100	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,000	1 保険料還付金	
1 還付加算金	100	1 還付加算金	
1 健康保持推進事業収入	21,947	1 健康保持推進事業収入	
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	
1 雑入	7,841	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	46,984	50,400	△3,416	7,837	39,147
	1		総務管理費	42,712	46,346	△3,634	7,837	34,875
		1	一般管理費	42,712	46,346	△3,634	その他 7,837	34,875

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	18,563	1 一般管理費	4,502
		普通旅費	(112)
3 職員手当等	11,200	消耗品費	(387)
		印刷製本費	(93)
4 共 済 費	6,786	郵便料	(3,619)
		通信運搬費	(89)
7 賃 金	1,661	その他委託料	(202)
		封入封緘委託料	(202)
9 旅 費	112	2 一般管理費（臨時及び非常勤職員雇用）	1,943
		健康労働保険料	(282)
11 需 用 費	480	賃金	(1,661)
12 役 務 費	3,708	3 一般管理費（後期会計・人件費）	36,267
		一般職給	(18,563)
		扶養手当	(894)
13 委 託 料	202	通勤手当	(377)
		特殊勤務手当	(3)
		時間外手当	(1,822)
		期末勤勉手当	(7,544)
		児童手当	(560)
		共済組合負担金	(6,472)
		地方公務員災害補償基金負担金	(32)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	4,272	4,054	218		4,272
	1 徴 収 費	4,272	4,054	218		4,272

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共 済 費	285	1 徴収費	2,326
		普通旅費	(48)
7 賃 金	1,661	印刷製本費	(331)
		郵便料	(1,609)
9 旅 費	48	手数料	(114)
		その他委託料	(224)
11 需 用 費	331	封入封緘委託料	(224)
12 役 務 費	1,723	2 徴収費（臨時及び非常勤職員雇用）	1,946
		健康労働保険料	(285)
13 委 託 料	224	賃金	(1,661)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	717,959	699,236	18,723	717,959	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	717,959	699,236	18,723	717,959	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	717,959	699,236	18,723	その他 717,959	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	717,959	1 後期高齢者医療広域連合納付金 各種負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	717,959 (717,959) (717,959)

(款) 3 保健事業費
 (項) 1 健康保持推進事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保健事業費	21,363	21,363	0	21,363	
1 健康保持推進事業	21,363	21,363	0	21,363	
1 健康診査費	21,363	21,363	0	その他 21,363	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	161	1 健康診査費	21,363
		消耗品費	(36)
12 役 務 費	1,337	印刷製本費	(125)
		郵便料	(674)
13 委 託 料	19,865	手数料	(663)
		その他委託料	(19,865)
		健康診査委託料	(19,383)
		健康診査受診券封入封緘委託料	(88)
		歯科健診委託料	(394)

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,100	2,100	0	2,100	
1 償還金及び 還付加算金	2,100	2,100	0	2,100	
1 1 保険料還付 金	2,000	2,000	0	その他 2,000	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	2,000	1 保険料還付金 返還金	2,000 (2,000)
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 還付加算金 還付加算金	100 (100)

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	1,000	1 予備費 予備費	1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		18,563	11,200	29,763	6,504	36,267	
前年度	5 ()		18,821	11,844	30,665	6,313	36,978	
比 較	()		△ 258	△ 644	△ 902	191	△ 711	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	894			377	3	1,822
	前年度	936		324	404	3	1,822
	比 較	△ 42		△ 324	△ 27		
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			7,544	560		11,200
	前年度			7,615	740		11,844
	比 較			△ 71	△ 180		△ 644

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 258	給与改定に伴う増減分	39		平均改定率 0.25% 平成30年度適及改定
		昇給に伴う増加分	310		平均昇給率 1.99% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	△ 607	他会計間異動等による減少額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	△ 644	制度改正に伴う増減分	91	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 735	異動等による減少額	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,380	
	平均給与月額(円)	324,480	
	平均年齢(歳)	40.6	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	313,680	
	平均給与月額(円)	341,400	
	平均年齢(歳)	41.8	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	148,600	—	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	20.0 ()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	20.0 ()	4 級	()	()
	3 級	2 ()	40.0 ()	3 級	()	()
	2 級	1 ()	20.0 ()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()
平成30年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	1 ()	20.0 ()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	20.0 ()	4 級	()	()
	3 級	3 ()	60.0 ()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	5 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 5	5	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	20.0	20.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
平成31年度 健 康診査費	21,363			平成31年度	21,363			21,363	0
平成32年度 健 康診査費	21,231			平成32年度	21,231			21,231	0

平成 3 1 年度荒尾市南新地土地区画整理
事業特別会計予算

平成 3 1 年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 4 0 , 5 9 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6 8 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 2 月 2 5 日提出

荒尾市長 浅田敏彦

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 分担金及び負担金		70,000
	2 負担金	70,000
3 国庫支出金		315,000
	1 国庫補助金	315,000
5 繰入金		168,194
	1 他会計繰入金	168,194
8 市債		287,400
	1 市債	287,400
歳入合計		840,594

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		86,310
	1 総務管理費	86,310
2 事業費		750,000
	1 南新地事業費	750,000
3 公債費		3,284
	1 公債費	3,284
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		840,594

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市計画事業	千円 287,400	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。 ただし、市財政の都合 により繰上償還をなし、 又は低利債に借換えす ることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 分担金及び負担金	70,000	30,000	40,000
3 国庫支出金	315,000	498,000	△183,000
5 繰入金	168,194	144,485	23,709
8 市債	287,400	438,200	△150,800
歳入合計	840,594	1,110,685	△270,091

2 歳 入

(款) 2 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	分担金及び負担金	70,000	30,000	40,000
2	負担金	70,000	30,000	40,000
1	土木費負担金	70,000	30,000	40,000
3	国庫支出金	315,000	498,000	△183,000
1	国庫補助金	315,000	498,000	△183,000
1	土木費国庫補助金	315,000	498,000	△183,000
5	繰入金	168,194	144,485	23,709
1	他会計繰入金	168,194	144,485	23,709
1	一般会計繰入金	168,194	144,485	23,709
8	市 債	287,400	438,200	△150,800
1	市 債	287,400	438,200	△150,800
1	土木債	287,400	438,200	△150,800

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共施設管理者負担金	70,000	1 公共施設管理者負担金
1 区画整理国庫補助金	315,000	1 社会資本整備総合交付金
1 一般会計繰入金	168,194	1 一般会計繰入金
2 都市計画事業債	287,400	1 都市計画事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	1	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1	総務費			86,310	82,802	3,508	23,100	63,210
	1	総務管理費		86,310	82,802	3,508	23,100	63,210
		1	一般管理費	86,310	82,802	3,508	地方債 23,100	63,210

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	13,846	1 一般管理費	58,553
		事業運営委託料	(58,553)
3 職員手当等	9,304	2 南新地特別会計・人件費	27,757
		一般職給	(13,846)
4 共済費	4,607	扶養手当	(1,056)
		住居手当	(873)
13 委託料	58,553	通勤手当	(284)
		時間外手当	(544)
		期末勤勉手当	(5,647)
		児童手当	(900)
		共済組合負担金	(4,583)
		地方公務員災害補償基金負担金	(24)

(款) 2 事業費
(項) 1 南新地事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		750,000	1,026,000	△276,000	649,300	100,700
1	南新地事業費	750,000	1,026,000	△276,000	649,300	100,700
	1 南新地事業費	750,000	1,026,000	△276,000	国庫補助金 315,000 地方債 264,300 その他 70,000	100,700

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	336	1 土地区画整理事業事務費	1,838
9 旅 費	423	非常勤職員報酬	(336)
11 需 用 費	920	費用弁償	(23)
12 役 務 費	90	普通旅費	(400)
13 委 託 料	50,001	消耗品費	(300)
14 使用料及び 賃借料	69	印刷製本費	(600)
15 工事請負費	562,975	図書購入費	(20)
22 補償、補填 及び賠償金	135,186	郵便料	(90)
		使用料	(69)
		2 社会資本整備総合交付金事業費（都市再生区画整理）	430,000
		工事施工に伴う委託料	(50,001)
		工事請負費	(315,999)
		補償金	(64,000)
		3 社会資本整備総合交付金事業費（街路）	200,000
		工事請負費	(196,162)
		補償金	(3,838)
		4 土地区画整理事業費（単独費）	48,162
		工事請負費	(48,162)
		5 土地区画整理事業費（公共施設管理者負担金）	70,000
		工事請負費	(2,652)
		補償金	(67,348)

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

3	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	1	3,284	883	2,401		3,284
	1	1	1	0		1
	2	3,283	882	2,401		3,283

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	1	1 長期債元金償還金（公共事業等債） 償還金	1 (1)
23 償還金、利子及び割引料	3,283	1 長期債利子（公共事業等債） 利子及び割引料	3,283 (3,283)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	336			336		336	
	計	12	336			336		336	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	12	336			336		336	
	計	12	336			336		336	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 ()		13,846	9,304	23,150	4,607	27,757	
前年度	4 ()		13,422	8,777	22,199	4,421	26,620	
比 較	()		424	527	951	186	1,137	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,056		873	284		544
	前年度	936		873	284		544
	比 較	120					
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			5,647	900		9,304
	前年度			5,400	740		8,777
	比 較			247	160		527

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	424	給与改定に伴う増減分	34	平均改定率 0.27% 平成30年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	390	平均昇給率 3.17% 4月昇給職員数 4人
		その他の増減分		職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 4人（ ） 前年度 4人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	527	制度改正に伴う増減分	69	期末勤勉手当の支給率改定による増加額
		その他の増減分	458	扶養親族の変更等による増加額

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,450	
	平均給与月額(円)	334,525	
	平均年齢(歳)	37.8	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	279,625	
	平均給与月額(円)	323,200	
	平均年齢(歳)	※36.8	

※昨年度数値に錯誤があったため修正

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	148,600	—	148,600	146,000
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

ウ 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	25.0 ()	4 級	()	()
	3 級	3 ()	75.0 ()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	4 ()	100.0 ()	計	()	()
平成30年4月1日現在	7 級	()	()	7 級	()	()
	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1 ()	25.0 ()	4 級	()	()
	3 級	2 ()	50.0 ()	3 級	()	()
	2 級	1 ()	25.0 ()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	4 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	4		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 4	4	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	4		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 4	4	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (平成31年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
南新地土地区画整理 事業事業推進支援等 業務委託料	317,140	平成29年度 ～ 平成30年度	105,732	平成31年度 ～ 平成34年度	211,408				211,408

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
都市計画事業	千円 101,200	千円 586,400	千円 287,400	千円 0	千円 873,800

平成31年度荒尾市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度荒尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,200戸
(2) 年間総配水量	5,682,000m ³
(3) 1日平均配水量	15,567m ³
(4) 主要な建設改良事業	462,022千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,102,122千円
第1項 営業収益	802,459千円
第2項 営業外収益	299,661千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,038,928千円
第1項 営業費用	966,161千円
第2項 営業外費用	70,765千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額280,008千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,908千円、当年度分損益勘定留保資金191,114千円及び建設改良積立金51,986千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	544,083千円
第1項 企業債	387,900千円
第2項 工事負担金	10,550千円
第3項 他会計負担金	4,125千円

第4項 補助金	141,507千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	824,091千円
第1項 建設改良費	576,375千円
第2項 企業債償還金	247,716千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
企業会計システム保守委託	平成32年度～平成35年度	1,901千円
上下水道料金システム保守委託	平成32年度～平成35年度	5,060千円
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業（平成31年度消費税率改正に伴う増額分）	平成32年度～平成38年度	15,434千円
荒尾市水道事業等包括委託（平成31年度消費税率改正に伴う増額分）	平成32年度	12,800千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	387,900千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,917千円

(2) 交際費 109千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還等に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、188,992千円である。

平成31年2月25日提出

荒尾市長 浅田敏彦

平成31年度 荒尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1,102,122	
		1 給水収益	802,459	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	2,376	
	2 営業外収益		299,661	
		1 受取利息	26	
		2 他会計補助金	47,485	
		3 消費税還付金	10,000	
		4 長期前受金戻入	206,489	
	3 特別利益	5 雑収益	35,661	
			2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,038,928	
	1 営業費用		966,161	
		1 原水及び浄水費	298,918	
		2 配水及び給水費	87,494	
		4 総係費	182,133	
		5 減価償却費	392,353	
		6 資産減耗費	5,251	
		7 その他営業費用	12	
	2 営業外費用		70,765	
		1 支払利息	70,763	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		544,083	
	1	企業債	387,900	
		1 建設改良企業債	387,900	
	2	工事負担金	10,550	
		1 工事負担金	10,550	
	3	他会計負担金	4,125	
		1 他会計負担金	4,125	
	4	補助金	141,507	
		1 補助金	141,507	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		824,091		
		1 配水設備拡張費	106,748		
		2 配水設備改良費	458,902		
		3 営業設備費	10,725		
	2 企業債償還金			247,716	
		1 企業債償還金		247,716	

平成31年度 荒尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	27,586
減価償却費	392,353
固定資産除却費	5,250
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額	1,815
長期前受金戻入額	△ 206,489
受取利息及び受取配当金	△ 26
支払利息	70,763
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,213
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	551
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 14,148
未払金の増減額 (△は減少)	1,353
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	277,795
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△ 70,763
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,058
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 525,269
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	141,507
負担金による収入	14,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,136
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	387,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,716
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,184
資金の増加額 (又は減少額)	△ 21,894
資金期首残高	840,830
資金期末残高	818,936

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定 福利費	賞与 引当金	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	() 6	80	26,394		13,184	39,658	8,285	3,974	51,917
	資本勘定支弁 職員		()								
	合 計	1	() 6	80	26,394		13,184	39,658	8,285	3,974	51,917
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	() 6	240	27,668		15,060	42,968	8,364	4,042	55,374
	資本勘定支弁 職員		()								
	合 計	1	() 6	240	27,668		15,060	42,968	8,364	4,042	55,374
比 較	損益勘定支弁 職員		()	△ 160	△ 1,274		△ 1,876	△ 3,310	△ 79	△ 68	△ 3,457
	資本勘定支弁 職員		()								
	合 計		()	△ 160	△ 1,274		△ 1,876	△ 3,310	△ 79	△ 68	△ 3,457

() 内は、再任用短時間勤務職員で外教

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	996		672	272		1,350	
	前年度	996		900	251		1,350	
	比 較			△ 228	21			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度	11	516	6,934	550	1,883	13,184	
	前年度		516	7,022	610	3,415	15,060	
	比 較	11		△ 88	△ 60	△ 1,532	△ 1,876	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,274	給与改定に伴う増減分	50		平均改定率 0.26% 平成30年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	357		平均昇給率 1.86% 4月昇給職員数 6人
		その他の増減分	△ 1,681	他会計間異動等による減少額	
手 当	△ 1,876	制度改正に伴う増減分	108	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 1,984	退職給付費の減少額 異動等による減少額	△1,532 △452

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	301,567
	平均給与月額(円)	335,117
	平均年齢(歳)	38.8
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,683
	平均給与月額(円)	332,317
	平均年齢(歳)	38.0

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	1 ()	16.7 ()
	5 級	()	()
	4 級	1 ()	16.7 ()
	3 級	3 ()	49.9 ()
	2 級	1 ()	16.7 ()
	1 級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()
平成30年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	1 ()	16.7 ()
	4 級	1 ()	16.7 ()
	3 級	1 ()	16.7 ()
	2 級	3 ()	49.9 ()
	1 級	()	()
	計	6 ()	100.0 ()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業	2,270,000	平成22年度 ～ 平成30年度	1,524,370	平成31年度 ～ 平成38年度	745,630				745,630
荒尾市水道事業等 包 括 委 託	3,640,000	平成28年度 ～ 平成30年度	2,010,228	平成31年度 ～ 平成32年度	1,629,772			1,010,202	619,570
企業会計システム 保 守 委 託	1,901			平成32年度 ～ 平成35年度	1,901				1,901
上下水道料金システム 保 守 委 託	5,060			平成32年度 ～ 平成35年度	5,060				5,060
大牟田・荒尾共同浄水場 施設等整備運営事業 (平成31年度消費税率 改正に伴う増額分)	15,434			平成32年度 ～ 平成38年度	15,434				15,434
荒尾市水道事業等 包 括 委 託 (平成31年度消費税率 改正に伴う増額分)	12,800			平成32年度	12,800			7,000	5,800

平成31年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（当年度）
 （平成32年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地		235,616	
ロ 建物	375,272		
減価償却累計額	<u>△ 132,274</u>	242,998	
ハ 構築物	11,770,797		
減価償却累計額	<u>△ 5,143,543</u>	6,627,254	
ニ 機械及び装置	1,735,792		
減価償却累計額	<u>△ 1,080,603</u>	655,189	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	40,289		
減価償却累計額	<u>△ 34,539</u>	5,750	
ト 建設仮勘定		<u>858,358</u>	
有形固定資産合計			8,625,165
（2）無形固定資産			
イ 電話加入権		81	
ロ ダム使用権		<u>1,713,687</u>	
無形固定資産合計			<u>1,713,768</u>
固定資産合計			10,338,933
2 流動資産			
（1）現金預金		818,936	
（2）未収金	47,197		
未収金貸倒引当金	<u>△ 851</u>	46,346	
（3）貯蔵品		3,199	
（4）その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>868,481</u>
資産合計			<u><u>11,207,414</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,906,683	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	34,100		
ロ 修繕引当金	25,146	59,246	
固定負債合計			3,965,929
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		253,656	
(3) 未払金		209,223	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,467		
ハ 法定福利引当金	507	3,974	
(5) その他流動負債		1,047	
流動負債合計			467,900
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,548,005	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,664,543	
繰延収益合計			2,883,462
負債合計			<u>7,317,291</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,091,615	
資本金合計			3,091,615
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	329,557		
ロ 建設改良積立金	246,369		
ハ 当年度未処分利益剰余金	151,792		
利益剰余金合計		727,718	
剰余金合計			798,508
資本合計			<u>3,890,123</u>
負債資本合計			<u>11,207,414</u>

平成30年度 荒尾市水道事業予定損益計算書（前年度）
 （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	739,055		
	（2）受託工事収益	0		
	（3）その他営業収益	2,332	741,387	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	（1）原水及び浄水費	244,311		
	（2）配水及び給水費	81,396		
	（3）受託工事費	0		
	（4）総係費	168,684		
	（5）減価償却費	379,955		
	（6）資産減耗費	3,250		
	（7）その他営業費用	0	877,596	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			136,209
3	営業外収益			
	（1）受取利息	26		
	（2）他会計補助金	49,535		
	（3）長期前受金戻入	205,936		
	（4）雑収益	29,900		
	（5）補助金	7,500	292,897	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息	73,183		
	（2）雑支出	54	73,237	219,660
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			83,451
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	0	0	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	0		
	（2）過年度損益修正損	0		
	（3）退職給付引当金繰入額	0		
	（4）賞与引当金繰入額	0	0	0
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			83,451
	前年度繰越利益剰余金			40,755
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>124,206</u>

平成30年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（前年度）
（平成31年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		234,817	
	ロ 建物	375,272		
	減価償却累計額	<u>△ 123,827</u>	251,445	
	ハ 構築物	11,737,477		
	減価償却累計額	<u>△ 4,895,365</u>	6,842,112	
	ニ 機械及び装置	1,734,839		
	減価償却累計額	<u>△ 996,200</u>	738,639	
	ホ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工具器具及び備品	37,299		
	減価償却累計額	<u>△ 26,813</u>	10,486	
	ト 建設仮勘定		<u>376,403</u>	
	有形固定資産合計			8,453,902
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		81	
	ロ ダム使用権		<u>1,757,285</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,757,366</u>
	固定資産合計			10,211,268
2	流動資産			
	(1) 現金預金		840,830	
	(2) 未収金	45,984		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 851</u>	45,133	
	(3) 貯蔵品		3,750	
	(4) その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>889,713</u>
	資産合計			<u><u>11,100,981</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,772,439	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	32,217		
ロ 修繕引当金	25,146	57,363	
固定負債合計			3,829,802
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		247,716	
(3) 未払金		207,870	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,512		
ハ 法定福利引当金	530	4,042	
(5) その他流動負債		1,047	
流動負債合計			460,675
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,406,021	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,458,054	
繰延収益合計			2,947,967
負債合計			<u>7,238,444</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,091,615	
資本金合計			3,091,615
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	329,557		
ロ 建設改良積立金	246,369		
ハ 当年度未処分利益剰余金	124,206		
利益剰余金合計		700,132	
剰余金合計			770,922
資本合計			<u>3,862,537</u>
負債資本合計			<u>11,100,981</u>

平成31年度荒尾市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		1,102,122	
1 営業収益		802,459	
1 給水収益		800,081	
	1 一般用	799,796	一般用 799,796
	2 浴場用	271	浴場用 271
	3 共用	1	共用 1
	4 特別用	13	特別用 13
2 受託工事収益		2	
	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
	2 修繕工事収益	1	修繕工事収益 1
3 その他営業収益		2,376	
	1 手数料	1,675	督促手数料 1,482 検査手数料 143 指定工事店認定手数料 50
	2 材料売却収益	1	材料売却収益 1
	3 負担金	700	消火栓維持管理負担金 700
2 営業外収益		299,661	
1 受取利息		26	
	1 預金利息	26	預金利息 26
2 他会計補助金		47,485	
	1 他会計補助金	47,485	簡易水道債利子 276 閉山炭鉱債利子 46,729 児童手当繰出金 480
3 消費税還付金		10,000	
	1 消費税還付	10,000	消費税及び地方消費税還付 10,000

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	金		
4 長期前受金 戻入		206,489	
	1 長期前受国 庫補助金戻 入	72,288	長期前受国庫補助金戻入 72,288
	2 長期前受他 会計補助金 戻入	104,206	長期前受他会計補助金戻入 104,206
	3 長期前受工 事負担金戻 入	12,783	長期前受工事負担金戻入 12,783
	4 長期前受他 会計負担金 戻入	6,579	長期前受他会計負担金戻入 6,579
	5 長期前受受 贈財産評価 額戻入	10,633	長期前受受贈財産評価額戻入 10,633
5 雑収益		35,661	
	1 雑収益	35,661	下水道料金徴収事務負担金 34,880 行政財産使用料 51 雑収益 課税 730
3 特別利益		2	
1 固定資産売 却益		1	
	1 固定資産売 却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		1,038,928	
1 営業費用		966,161	
1 原水及び浄水費		298,918	
	16 委託料	233,715	委託料 水質検査 維持管理業務委託 検便検査 包括委託 1,650 3,270 97,666 11 131,118
	27 材料費	33	材料費 33
	30 受水費	471	受水費 471
	35 ダム管理費	64,639	水源負担金 64,639
	37 保険料	60	ありあけ浄水場保険料 60
2 配水及び給水費		87,494	
	1 給料	10,545	給料 10,545
	2 手当	5,600	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 管理職手当 期末勤勉手当 児童手当 396 324 173 1,000 11 516 2,880 300
	3 賞与引当金繰入額	1,650	賞与引当金繰入額 法定福利引当金繰入額 1,440 210
	6 法定福利費	3,306	共済費 地公災 3,276 30
	9 被服費	77	被服費 77
	10 備用品費	165	備品 165
	16 委託料	63,244	包括委託 63,244
	18 賃借料	510	管路敷用地借地料 510
	21 修繕費	1,650	一般修繕 1,650
	27 材料費	504	材料費 504

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	37 保険料	243	水道賠償責任保険 243
4 総係費		182,133	
	1 給料	15,849	給料 15,849
	2 手当	5,701	扶養手当 600 住居手当 348 通勤手当 99 時間外勤務手当 350 期末勤勉手当 4,054 児童手当 250
	3 賞与引当金 繰入額	2,324	賞与引当金繰入額 2,027 法定福利引当金繰入額 297
	5 報酬	80	報酬 80
	6 法定福利費	4,979	共済費 4,644 地公災 335
	7 退職給付費	1,883	退職給付費 1,883
	8 旅費	1,412	特定地域内 72 特定地域外 1,340
	10 備用品費	249	図書 33 備品 216
	11 燃料費	525	燃料費 525
	12 光熱水費	960	電灯料 908 L P ガス 52
	14 通信運搬費	3,723	切手ハガキ 33 電話料金 524 基本回線 3,143 NHK受信料 23
	15 啓発費	650	啓発費 650
	16 委託料	137,156	保守委託 2,101 包括委託 123,741 警備委託 260 その他委託 11,054
	17 手数料	2,625	口座振替手数料 2,592 その他 33
	19 食糧費	20	お茶 20
	20 交際費	109	交際費 課税 108 交際費 不課税 1

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	21 修繕費	2,068	車検 99 車両点検整備 99 O A 機器修理 660 庁舎内修理 1,210
	36 自動車重量税	21	自動車重量税 21
	37 保険料	298	自賠責保険 81 建物・自動車保険 217
	38 会費負担金	899	総係 負担金 課税 346 総係 会費 不課税 553
	39 厚生福利費	122	職員定期健康診断 72 職員互助会補助金 50
	40 貸倒引当金繰入額	480	貸倒引当金繰入額 480
5 減価償却費		392,353	
	42 減価償却費	392,353	建物 8,447 構築物 248,179 機械 84,403 工具 7,726 無形固定資産 43,598
6 資産減耗費		5,251	
	43 固定資産除却費	5,250	構築物 2,250 機械 3,000
	44 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
7 その他営業費用		12	
	45 材料売却原価	12	材料売却原価 12
2 営業外費用		70,765	
1 支払利息		70,763	
	1 企業債利息	70,762	財務省 43,399 地方公共団体金融機構 27,103 民間等資金 260
	2 借入金利息	1	借入金利息 1
3 雑支出		2	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	1 雑支出	2	雑支出 課税 2
3 特別損失		2	
1 固定資産売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
2 過年度損益修正損		1	
	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費		2,000	
1 予備費		2,000	
	1 予備費	2,000	予備費 2,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		544,083	
1 企業債		387,900	
1 建設改良企業債		387,900	
	1 建設改良企業債	387,900	単独 387,900
2 工事負担金		10,550	
1 工事負担金		10,550	
	1 工事負担金	10,550	地区配水管工事負担金 550 下水道工事に伴う配水管工事負担金 10,000
3 他会計負担金		4,125	
1 他会計負担金		4,125	
	1 他会計負担金	4,125	消火栓設置負担金 4,125
4 補助金		141,507	
1 補助金		141,507	
	2 他会計補助金	141,507	他会計補助金 141,507
5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		824,091	
1 建設改良費		576,375	
1 配水設備拡張費		106,748	
	16 委託料	105,948	保守委託 包括委託 1,938 104,010
	32 用地費	800	用地費 800
2 配水設備改良費		458,902	
	1 請負工事費	42,684	施設整備 42,684
	16 委託料	416,218	包括委託 416,218
3 営業設備費		10,725	
	2 備品購入費	3,289	備品 3,289
	16 委託料	7,436	包括委託 7,436
2 企業債償還金		247,716	
1 企業債償還金		247,716	
	1 建設改良企業債償還金	247,716	財務省 地方公共団体金融機構 民間等資金 131,206 94,847 21,663

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（水道事業において負担すべきものとして、水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不納欠損額を未収金で除して算出している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,676,484,447円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	荒尾市水道事業
	給水戸数 23,200戸
	年間総配水量 5,682,000m ³

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日） 単位：千円

項目	水道事業
営業収益	736,417
営業費用	924,724
営業損益	△188,307
経常利益	27,586
セグメント資産	11,207,414
セグメント負債	7,317,291
その他の項目	
他会計繰入金	48,185
減価償却費	392,353
特別損失	2
固定資産増加額	525,269

平成31年度荒尾市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度荒尾市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	15,100戸
(2) 年間総排水量	4,705,241m ³
(3) 1日平均処理水量	12,891m ³
(4) 年間有収水量	4,117,086m ³
(5) 主要な建設改良事業	310,320千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,409,315千円	
第1項 営業収益	895,214千円	
第2項 営業外収益	514,099千円	
第3項 特別利益		2千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,303,324千円	
第1項 営業費用	1,161,064千円	
第2項 営業外費用	142,209千円	
第3項 特別損失		51千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額484,758千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,420千円、当年度分損益勘定留保資金324,114千円及び建設改良積立金34,485千円で補填し、なお不足する額104,739千円は一時借入金で措置するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	538,008千円	
第1項 企業債	314,400千円	
第2項 補助金	179,152千円	

第3項	工事負担金	1千円
第4項	固定資産売却代金	30,000千円
第5項	受益者負担金	14,455千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,022,766千円
第1項	建設改良費	460,272千円
第2項	借入償還金	561,494千円
第3項	国庫補助金返還金	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金利子補給費	平成32年度～平成37年度	500千円
荒尾市浄水センター運転管理業務委託（平成31年度消費税率改正に伴う増額分）	平成32年度	3,600千円
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託（平成31年度消費税率改正に伴う増額分）	平成32年度	857千円
荒尾市大島浄化センター管理棟改築・耐震工事	平成32年度	235,540千円
企業会計システム保守委託	平成32年度～平成35年度	1,632千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	314,400千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、下水道財政の都

			合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
--	--	--	---

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 93,044千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、365,469千円である。

平成31年2月25日提出

荒尾市長 浅田敏彦

平成 3 1 年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,409,315	
	1 営業収益		895,214	
		1 下水道使用料	810,646	
		2 他会計負担金	84,507	
		4 その他営業収益	61	
	2 営業外収益		514,099	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	226,970	
		5 長期前受金戻入	287,125	
		7 雑収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,303,324	
	1 営業費用		1,161,064	
		1 管渠費	48,780	
		2 ポンプ場費	28,048	
		3 処理場費	369,084	
		7 総係費	103,913	
		8 減価償却費	609,239	
		9 資産減耗費	2,000	
	2 営業外費用		142,209	
		1 支払利息	120,479	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	
		4 雑支出	1,730	
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売 却損	1	
	4 過年度損益 修正損	50		

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		538,008	
	1	企業債	314,400	
		1	建設改良債	314,400
	2	補助金	179,152	
		1	国庫補助金	125,160
		3	他会計補助金	53,992
	3	工事負担金	1	
		1	工事負担金	1
	4	固定資産売却代金	30,000	
		1	固定資産売却代金	30,000
	5	受益者負担金	14,455	
		1	受益者負担金	14,455

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,022,766	
	1	建設改良費	460,272	
		1 施設建設費	460,272	
	2	借入償還金	561,494	
		1 企業債償還金	561,494	
	3	国庫補助金 返還金	1,000	
		1 国庫補助金 返還金	1,000	

平成31年度 荒尾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	95,506
減価償却費	609,239
固定資産除却費	2,000
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	660
引当金の増減額	4,130
長期前受金戻入額	△ 287,125
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	120,479
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	13,074
受取手形の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 17,600
未払金の増減額(△は減少)	△ 49,788
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	490,572
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 120,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,096
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 411,197
有形固定資産の売却による収入	30,001
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	125,160
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,992
寄附金による収入	0
負担金による収入	14,456
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,588
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	314,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 561,494
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,094
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 65,586
資金期首残高	278,193
資金期末残高	212,607

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	() 9	120	38,047	21,188	59,355	11,793	5,543	76,691
	資本勘定支弁 職員		() 2		8,291	5,298	13,589	2,764		16,353
	合 計	1	() 11	120	46,338	26,486	72,944	14,557	5,543	93,044
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	() 9		36,235	22,532	58,767	11,036	5,113	74,916
	資本勘定支弁 職員		() 2		8,132	5,220	13,352	2,593		15,945
	合 計	1	() 11		44,367	27,752	72,119	13,629	5,113	90,861
比 較	損益勘定支弁 職員		()	120	1,812	△ 1,344	588	757	430	1,775
	資本勘定支弁 職員		()		159	78	237	171		408
	合 計		()	120	1,971	△ 1,266	825	928	430	2,183

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	2,764		2,184	858		2,200	
	前年度	2,358		2,514	858		2,200	
	比 較	406		△ 330				
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度		516	12,914	1,350	3,700	26,486	
	前年度		516	12,056	1,570	5,680	27,752	
比 較			858	△ 220	△ 1,980	△ 1,266		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,971	給与改定に伴う増減分	80		平均改定率 0.23% 平成30年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	665		平均昇給率 2.14% 4月昇給職員数 10人
		その他の増減分	1,226	他会計間異動等による増加額	
手 当	△ 1,266	制度改正に伴う増減分	192	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 1,458	退職給付費の減少額 異動等による増加額	△1,980 522

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,582
	平均給与月額(円)	347,473
	平均年齢(歳)	42.3
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,636
	平均給与月額(円)	332,300
	平均年齢(歳)	40.1

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	1 ()	9.1 ()
	4 級	3 ()	27.3 ()
	3 級	6 ()	54.5 ()
	2 級	1 ()	9.1 ()
	1 級	()	()
	計	11 ()	100.0 ()
平成30年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	1 ()	9.1 ()
	4 級	2 ()	18.2 ()
	3 級	6 ()	54.5 ()
	2 級	2 ()	18.2 ()
	1 級	()	()
	計	11 ()	100.0 ()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	
前年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成25年度)	2,000	平成26年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成33年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成26年度)	2,000	平成27年度 ～ 平成30年度	114	平成31年度 ～ 平成32年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成27年度)	500	平成28年度 ～ 平成30年度	25	平成31年度 ～ 平成33年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成28年度)	500	平成29年度 ～ 平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成34年度	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成29年度)	500	平成30年度	0	平成31年度 ～ 平成35年度	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成30年度)	500			平成31年度 ～ 平成36年度	500				500
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成31年度)	500			平成32年度 ～ 平成37年度	500				500
荒尾市浄水センター 運転管理業務委託	1,300,000	平成28年度 ～ 平成30年度	583,200	平成31年度 ～ 平成32年度	388,800				388,800
荒尾市浄水センター 運転管理業務委託 (平成31年度消費税率 改正に伴う増額分)	3,600			平成32年度	3,600				3,600
荒尾市桜山・八幡台浄化セ ンター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託	223,000	平成29年度 ～ 平成30年度	92,428	平成31年度 ～ 平成32年度	92,428				92,428
荒尾市桜山・八幡台浄化セ ンター及びマンホールポン プ場運転管理業務委託 (平成31年度消費税率 改正に伴う増額分)	857			平成32年度	857				857
西原雨水ポンプ場改築更 新(電気設備)工事	220,000			平成31年度	192,000	96,000	96,000		
荒尾市大島浄化センター 管理棟改築・耐震工事	235,540			平成32年度	235,540	123,200	101,100	11,240	
企業会計システム保守委託	1,632			平成32年度 ～ 平成35年度	1,632				1,632

平成31年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		406,936	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 154,612</u>	430,284	
ハ 構築物	14,331,073		
減価償却累計額	<u>△ 2,663,808</u>	11,667,265	
ニ 機械及び装置	2,232,681		
減価償却累計額	<u>△ 803,541</u>	1,429,140	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 464</u>	2,158	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		434,085	
有形固定資産合計			14,374,799
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			14,376,471
2 流動資産			
(1) 現金預金			212,607
(2) 未収金	20,682		
未収金貸倒引当金	<u>△ 3,390</u>	17,292	
(3) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	0		
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>229,899</u>
資産合計			<u><u>14,606,370</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,313,932	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	71,916		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	71,916	
固定負債合計			6,385,848
4 流動負債			
(1) 企業債		549,787	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		19,120	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,796		
ハ 法定福利引当金	747		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,543	
(7) 預り金		1,229	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			575,679
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,592,877	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,707,282	
繰延収益合計			5,885,595
負債合計			12,847,122

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	490,623	1,139,943	
資本金合計			1,139,943
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	155,940		
資本剰余金合計		198,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	94,215		
ハ 当年度未処分利益剰余金	226,105		
利益剰余金合計		420,320	
剰余金合計			619,305
資本合計			1,759,248
負債資本合計			14,606,370

平成30年度 荒尾市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	747,951		
	(2) 他会計負担金	87,591		
	(3) その他営業収益	34	835,576	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	33,791		
	(2) ポンプ場費	26,139		
	(3) 処理場費	333,686		
	(4) 総係費	82,683		
	(5) 減価償却費	614,938		
	(6) 資産減耗費	500		
	(7) その他営業費用	0	1,091,737	
	営業損失			256,161
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3		
	(2) 他会計補助金	229,463		
	(3) 長期前受金戻入	285,809		
	(4) 雑収益	458	515,733	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	124,627		
	(2) 雑支出	5,086	129,713	386,020
	経常利益			129,859
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	791		
	(3) その他特別利益	0	791	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	50		
	(3) その他特別損失	0	51	740
	当年度純利益			130,599
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			130,599

平成30年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		435,937	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 128,947</u>	455,949	
ハ 構築物	14,333,073		
減価償却累計額	<u>△ 2,205,219</u>	12,127,854	
ニ 機械及び装置	2,232,681		
減価償却累計額	<u>△ 678,556</u>	1,554,125	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>△ 464</u>	2,158	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>13,833</u>	
有形固定資産合計			<u>14,594,787</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,672</u>	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			<u>14,596,459</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			278,193
(2) 未収金		33,756	
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,730</u>		31,026
(3) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>		0
(4) 未収収益		0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>		0
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>309,219</u>
資産合計			<u><u>14,905,678</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,549,320	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	68,216		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	68,216	
固定負債合計			6,617,536
4 流動負債			
(1) 企業債		561,493	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		58,853	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,416		
ハ 法定福利引当金	697		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	5,113	
(7) 預り金		1,229	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			626,688
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,416,869	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,420,157	
繰延収益合計			5,996,712
負債合計			13,240,936

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	490,623	1,139,943	
資本金合計			1,139,943
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	156,940		
資本剰余金合計		199,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	94,215		
ハ 当年度未処分利益剰余金	130,599		
利益剰余金合計		324,814	
剰余金合計			524,799
資本合計			1,664,742
負債資本合計			14,905,678

平成31年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益		1,409,315	
1 営業収益		895,214	
1 下水道使用 料		810,646	
	1 下水道使用 料	810,646	0001 下水道使用料 810,646
2 他会計負担 金		84,507	
	1 一般会計負 担金	84,507	0001 一般会計負担金 84,507
4 その他営業 収益		61	
	1 手数料	61	0001 手数料 61
2 営業外収益		514,099	
1 受取利息及 び配当金		3	
	1 預金利息	3	0001 普通預金利息 3
3 他会計補助 金		226,970	
	1 一般会計補 助金	226,970	0001 一般会計補助金 226,970
5 長期前受金 戻入		287,125	
	1 長期前受受 贈財産評価 額戻入	7,504	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 7,504
	4 長期前受国 県補助金戻 入	230,198	0001 長期前受国県補助金戻入 230,198
	5 長期前受他 会計補助金 戻入	22,500	0001 長期前受他会計補助金戻入 22,500
	6 長期前受受 益者負担金 戻入	26,923	0001 長期前受受益者負担金戻入 26,923

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
7 雑収益		1	
	2 その他雑収益	1	0001 その他雑収益 1
3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1	
	1 固定資産売却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1,303,324	
1 営業費用		1,161,064	
1 管渠費		48,780	
	2 給料	5,566	0001 給料 5,566
	3 手当	3,114	0001 扶養手当 318 0003 住居手当 648 0004 通勤手当 86 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 240 0010 期末勤勉手当 1,422
	4 賞与引当金繰入額	819	0001 賞与引当金繰入額 711 0002 法定福利引当金繰入額 108
	5 法定福利費	1,688	0001 法定福利費 1,688
	6 災害補償費	16	0001 災害補償費 16
	12 燃料費	20	0001 燃料費 20
	15 光熱水費	6,000	0001 光熱水費 6,000
	16 修繕費	22,200	0001 修繕費 22,200
	20 通信運搬費	450	0001 通信運搬費 450
	23 委託料	1,694	0001 委託料 1,694
	24 使用料及び賃借料	300	0001 使用料及び賃借料 300
	29 材料費	6,913	0001 材料費 6,913
2 ポンプ場費		28,048	
	9 報償費	114	0001 報償費 114
	16 修繕費	17,615	0001 修繕費 17,615
	21 手数料	800	0001 手数料 800
	22 保険料	19	0001 保険料 19
	23 委託料	9,500	0001 委託料 9,500
3 処理場費		369,084	
	2 給料	10,529	0001 給料 10,529

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	3 手当	4,572	0001 扶養手当 660 0003 住居手当 306 0004 通勤手当 273 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 150 0010 期末勤勉手当 2,483
	4 賞与引当金繰入額	1,443	0001 賞与引当金繰入額 1,242 0002 法定福利引当金繰入額 201
	5 法定福利費	3,137	0001 法定福利費 3,137
	6 災害補償費	28	0001 災害補償費 28
	11 備用品費	50	0001 備用品費 50
	12 燃料費	28	0001 燃料費 28
	15 光熱水費	14,745	0001 光熱水費 14,745
	16 修繕費	38,640	0001 修繕費 38,640
	21 手数料	1,628	0001 手数料 1,628
	22 保険料	153	0001 保険料 153
	23 委託料	290,191	0001 委託料 290,191
	24 使用料及び 賃借料	690	0001 使用料及び賃借料 690
	27 医薬材料費	3,250	0001 医薬材料費 3,250
7 総係費		103,913	
	1 報酬	120	0001 報酬 120
	2 給料	21,952	0001 給料 21,952
	3 手当	9,802	0001 扶養手当 1,186 0002 管理職手当 516 0003 住居手当 906 0004 通勤手当 389 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 720 0010 期末勤勉手当 5,685
	4 賞与引当金繰入額	3,281	0001 賞与引当金繰入額 2,843 0002 法定福利引当金繰入額 438
	5 法定福利費	6,882	0001 法定福利費 6,882
	6 災害補償費	42	0001 災害補償費 42

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	7 退職給付費	3,700	0001 退職給付費 3,700
	10 旅費	962	0001 旅費 962
	11 備用品費	1,021	0001 備用品費 1,021
	12 燃料費	300	0001 燃料費 300
	14 印刷製本費	100	0001 印刷製本費 100
	15 光熱水費	822	0001 光熱水費 822
	16 修繕費	1,310	0001 修繕費 1,310
	19 被服費	70	0001 被服費 70
	20 通信運搬費	530	0001 通信運搬費 530
	21 手数料	12	0001 手数料 12
	22 保険料	221	0001 保険料 221
	23 委託料	47,709	0001 委託料 47,709
	24 使用料及び 賃借料	30	0001 使用料及び賃借料 30
	30 負担金	3,625	0001 負担金 3,625
	31 補助金	100	0001 補助金 100
	32 補償補填及 び賠償金	1	0001 補償補填及び賠償金 1
	33 公課費	14	0001 公課費 14
	35 貸倒引当金 繰入額	1,160	0001 貸倒引当金繰入額 1,160
	44 啓発費	147	0001 啓発費 147
8 減価償却費		609,239	
	40 有形固定資 産減価償却 費	609,239	0001 建物減価償却費 25,665 0002 構築物減価償却費 458,589 0003 機械及び装置減価償却費 124,985
9 資産減耗費		2,000	
	42 固定資産除 却費	2,000	0001 固定資産除却費 2,000
2 営業外費用		142,209	

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 支払利息		120,479	
	51 長期借入金利息	116,479	0001 長期借入金利息 116,479
	52 一時借入金利息	4,000	0001 一時借入金利息 4,000
3 消費税及び地方消費税		20,000	
	57 消費税及び地方消費税	20,000	0001 消費税及び地方消費税 20,000
4 雑支出		1,730	
	43 雑支出	1,730	0001 雑支出 1,730
3 特別損失		51	
1 固定資産売却損		1	
	60 固定資産売却損	1	0001 固定資産売却損 1
4 過年度損益修正損		50	
	63 過年度損益修正損	50	0001 過年度損益修正損 50

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		538,008	
1 企業債		314,400	
1 建設改良債		314,400	
	1 公共下水道事業債	314,400	0001 公共下水道事業債 314,400
2 補助金		179,152	
1 国庫補助金		125,160	
	1 公共下水道国庫補助金	125,160	0001 公共下水道国庫補助金 125,160
3 他会計補助金		53,992	
	1 一般会計補助金	53,992	0001 一般会計補助金 53,992
3 工事負担金		1	
1 工事負担金		1	
	1 工事負担金	1	0001 工事負担金 1
4 固定資産売却代金		30,000	
1 固定資産売却代金		30,000	
	1 固定資産売却代金	30,000	0001 固定資産売却代金 30,000
5 受益者負担金		14,455	
1 受益者負担金		14,455	
	1 受益者負担金	14,455	0001 受益者負担金 14,455

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,022,766	
1 建設改良費		460,272	
1 施設建設費		460,272	
	2 給料	8,291	0001 給料 8,291
	3 手当	5,298	0001 扶養手当 600 0003 住居手当 324 0004 通勤手当 110 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 240 0010 期末勤勉手当 3,324
	5 法定福利費	2,741	0001 法定福利費 2,741
	6 災害補償費	23	0001 災害補償費 23
	9 報償費	3,000	0001 報償費 3,000
	10 旅費	200	0001 旅費 200
	11 備用品費	4,521	0001 備用品費 4,521
	12 燃料費	96	0001 燃料費 96
	14 印刷製本費	300	0001 印刷製本費 300
	16 修繕費	90	0001 修繕費 90
	21 手数料	1	0001 手数料 1
	22 保険料	42	0001 保険料 42
	23 委託料	223,562	0001 委託料 223,562
	25 工事請負費	201,100	0001 工事請負費 201,100
	32 補償補填及び賠償金	10,000	0001 補償補填及び賠償金 10,000
	33 公課費	7	0001 公課費 7
	38 用地購入費	1,000	0002 施設用地 1,000
2 借入償還金		561,494	
1 企業債償還金		561,494	
	82 建設改良企業債償還金	561,494	0001 建設改良企業債償還金 561,494

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
3 国庫補助金 返還金		1,000	
1 国庫補助金 返還金		1,000	
	1 国庫補助金 返還金	1,000	0001 国庫補助金返還金 1,000

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（下水道事業において負担すべきものとして下水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に不能欠損額を未収金で除して算出している。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は902,031,131円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	荒尾市公共下水道事業 接続戸数 15,100戸 年間総排水量 4,705,241 m ³

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成31年4月1日～平成32年3月31日） 単位：千円

項目	公共下水道事業
営業収益	830,561
営業費用	1,121,084
営業損益	△ 290,523
経常損益	95,555
セグメント資産	14,606,370
セグメント負債	12,847,122
その他の項目	
他会計繰入金	311,477
減価償却費	609,239
特別損失	51
固定資産増加額	411,197

Ⅳ その他の注記

収益的収入における他会計補助金の充当先について

他会計補助金226,970千円について、償還利子に42,930千円（特定収入以外）、人件費に18,977千円（特定収入以外）、減価償却費609,239千円のうち165,063千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。

平成 3 1 年度 荒尾市 病院 事業 会計 予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度 荒尾市 病院 事業 会計 の 予算 は、次 に 定め る ところ に よる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務 の 予定 量 は、次 の と お り と す る。

区分	事項	病床数及び 患者数	備考
1 事業計画	(1) 病床数		
	一般病床数	270 床	
	感染症病床数	4 床	
	合 計	274 床	
	(2) 患者数		
	年間入院患者数	87,474 人	一般病床 199 人×366 日 =72,834 人 回復期病床 40 人×366 日 =14,640 人
	年間外来患者数	86,760 人	360 人×241 日 =86,760 人
	1 日平均入院患者数	239 人	
	1 日平均外来患者数	360 人	

区分	事業名	事業費	備考
2 建設改良計画	1 土地購入費	155,000 千円	
	2 建物建設改良費	112,566 千円	
	3 器械備品購入費	140,000 千円	
	(1) 器械備品	10,000 千円	
	(2) 医療機器	130,000 千円	
	4 その他改良費	2 千円	
建設改良計画 合計		407,568 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	6,667,847千円
第1項 医業収益	6,322,599千円
第2項 医業外収益	333,190千円
第3項 特別利益	12,058千円
支 出	
第1款 病院事業費用	6,596,613千円
第1項 医業費用	6,505,721千円
第2項 医業外費用	66,892千円
第3項 特別損失	14,000千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額342,477千円は過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	402,893千円
第1項 企業債	397,500千円
第2項 固定資産売却代金	5,390千円
第3項 補助金	1千円
第4項 他会計負担金	1千円
第5項 他会計出資金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	745,370千円
第1項 建設改良費	407,568千円
第2項 企業債償還金	285,000千円
第3項 医学生奨学資金貸付金	38,400千円
第4項 看護学生奨学資金貸付金	14,400千円
第5項 電話加入権	1千円
第6項 投資	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新病院建設事業推進支援業務委託料	平成32年度～平成34年度	171,900千円

新病院建設実施設計技術協力業務委託料	平成32年度	5,000千円
新病院建設事業建築工事等業務委託料	平成32年度～平成35年度	10,129,288千円
SPDによる診療材料費(平成31年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	平成32年度～平成33年度	16,680千円
給食業務委託料(平成31年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	平成32年度	17,793千円
医事業務委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	平成32年度～平成33年度	2,039千円
清掃業務委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	平成32年度～平成33年度	1,200千円
白衣等洗濯業務委託料(平成31年度消費税率改正及び職員数増加に伴う増加分)	平成32年度～平成34年度	1,662千円
産業廃棄物収集・処分業務委託料(平成31年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	平成32年度～平成34年度	4,333千円
一般廃棄物収集・処分業務委託料(平成31年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	平成32年度～平成34年度	717千円
漏えい線量測定業務委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	平成32年度～平成33年度	7千円
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料(平成31年度消費税率改正及び職員数増加等に伴う増加分)	平成32年度～平成33年度	448千円
マットレス賃借料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	平成32年度～平成33年度	36千円
医療ガス設備保守委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	平成32年度～平成33年度	22千円
構内電話設備保守委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	平成32年度～平成33年度	5千円
手術室空調設備保守委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	平成32年度～平成33年度	24千円

内視鏡システムレンタル料 (平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	平成32年度～平成35年度	815千円
--------------------------------------	---------------	-------

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	267,500千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。 ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療機器整備事業	130,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における医業費用、医業外費用及び特別損失
- (2) 資本的支出における建設改良費、企業債償還金及び奨学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,869,325千円
- (2) 交際費 800千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,308,700千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	土地	用地造成	1
	医療機器	画像情報システム	1
	医療機器	内視鏡情報管理システム	1
	医療機器	健診システム	1

平成31年2月25日提出

荒尾市長 浅田敏彦

平成31年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			6,667,847	
	1 医業収益		6,322,599	
		01 入院収益	4,377,846	
		02 外来収益	1,576,197	
		03 その他医業収益	383,556	
		04 保険等査定減	△ 15,000	
	2 医業外収益		333,190	
		01 受取利息及び配当金	60	
		02 他会計補助金	138,855	
		03 補助金	14,011	
		04 負担金・交付金	124,883	
		05 患者外給食収益	1,900	
		07 その他医業外収益	34,600	
		08 長期前受金戻入	12,000	
	3 特別利益		12,058	
01 固定資産売却益		11,458		
02 過年度損益修正益		600		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			6,596,613	
	1 医業費用		6,505,721	
		01 給与費	3,869,325	
		02 材料費	1,308,700	
		03 経費	1,034,396	
		04 減価償却費	251,700	
		05 資産減耗費	10,000	
	2 医業外費用		66,892	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	9,500	
		04 職員確保経費	2	
		05 消費税	27,390	
	3 特別損失		14,000	
		03 過年度損益修正損	14,000	
	4 予備費		10,000	
		01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の収入			402,893	
	1 企業債		397,500	
		01 企業債	397,500	
	2 固定資産売却代金		5,390	
		01 固定資産売却代金	5,390	
	3 補助金		1	
		01 補助金	1	
	4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1		
5 他会計出資金		1		
	01 他会計負担金	1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			745,370	
	1 建設改良費		407,568	
		01 土地購入費	155,000	
		02 建物建設改良費	112,566	
		03 構築物建設改良費	1	
		04 器械備品購入費	140,000	
		05 車両購入費	1	
	2 企業債償還金		285,000	
		01 企業債償還金	285,000	
	3 医学生奨学資金貸付金		38,400	
		01 医学生奨学資金貸付金	38,400	
	4 看護学生奨学資金貸付金		14,400	
		01 看護学生奨学資金貸付金	14,400	
	5 電話加入権		1	
		01 電話加入権	1	
6 投資		1		
	01 投資	1		

平成31年度 荒尾市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	71,234
減価償却費	251,700
資産減耗費	10,000
職員確保経費	2
貸倒引当金の増減額	31,000
退職給付引当金の増減額	51,893
賞与引当金の増減額	521
修繕引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 12,000
未収金の増減額	9,628
未払金の増減額	12,823
貯蔵品の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
その他	0
資本費繰入収益	△ 6,881
他会計繰入金	0
受取利息及び配当金	△ 60
支払利息及び企業債取扱諸費	9,500
小計	429,360
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 9,500
計	419,920

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 407,566
有形固定資産の売却による収入	5,390
長期貸付金による支出	△ 52,800
長期貸付金返済による収入	0
長期前受金等収入	0
資本費繰入収益	6,881
計	△ 448,095

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債借入れによる収入	397,500
企業債償還による支出	△ 278,198
寄附金収入	0
他会計繰入金	0
他会計出資金	0
長期借入れによる収入	0
長期借入金返済による支出	0
計	119,302

当期資金増減額	91,127
期首資金残高	495,923
期末資金残高	587,050

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	賞与 引当金	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 417	200,700	1,419,000	248,000	1,267,870	3,135,570	511,000	222,755	3,869,325
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	1	(1) 417	200,700	1,419,000	248,000	1,267,870	3,135,570	511,000	222,755	3,869,325
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(3) 396	198,700	1,381,000	260,000	1,264,210	3,103,910	520,000	221,000	3,844,910
	資本勘定 支弁職員										
	合 計	1	(3) 396	198,700	1,381,000	260,000	1,264,210	3,103,910	520,000	221,000	3,844,910
比 較	損益勘定 支弁職員		(△2) 21	2,000	38,000	△ 12,000	3,660	31,660	△ 9,000	1,755	24,415
	資本勘定 支弁職員										
	合 計		(△2) 21	2,000	38,000	△ 12,000	3,660	31,660	△ 9,000	1,755	24,415

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	本 年 度		35,172	43,156	33,518	20,120	249,791	173,914
前 年 度		31,062	45,335	30,128	18,450	244,476	190,923	15,112
比 較		4,110	△ 2,179	3,390	1,670	5,315	△ 17,009	△ 1,796
区 分		夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計
本 年 度		27,808	23,497	12,312	384,716	20,550	230,000	1,267,870
前 年 度		23,172	23,520	12,828	375,944	23,260	230,000	1,264,210
比 較		4,636	△ 23	△ 516	8,772	△ 2,710	0	3,660

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	38,000	給与改定に伴う増減分	3,622		平均改定率 0.27% 平成30年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	20,478		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	13,900	職員構成の変更等による増加額	職員数の増加
手当	3,660	制度改正に伴う増減分	8,772	期末勤勉手当の支給率改定による増加額	
		その他の増減分	△ 5,112	職員構成の変更等による減少額	扶養 4,110 休日 △1,796 地域 △2,179 夜間 4,636 住居 3,390 宿日直 △ 23 通勤 1,670 管理職 △ 516 特殊 5,315 児童 △2,710 時間外 △17,009 退給費 0

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
平成31年4月1日 現在	平均給料月額(円)	278,127	484,338	252,630	270,190	188,776
	平均給与月額(円)	326,596	1,010,486	303,638	325,573	218,273
	平均年齢(歳)	41.8	41.7	35.4	36.7	25.1
平成30年4月1日 現在	平均給料月額(円)	281,667	527,211	258,996	258,792	176,471
	平均給与月額(円)	343,487	886,144	311,955	297,999	188,440
	平均年齢(歳)	41.5	42.2	36.3	37.2	27.5

(2) 初任給

区分	事務職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	福祉職 (円)	一般会計の制度
						行政職(円)
高校卒	148,600	-	-	-	157,700	148,600
短大2卒	161,300	-	164,700	190,500	170,700	161,300
短大3卒	-	-	175,700	198,800	-	-
大学4卒	180,700	-	186,900	210,900	186,400	180,700
大学6卒	-	344,700	209,000	-	-	-

(3) 級別職員数

区分	事務職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 31年4月1日 現在	7級														
	6級	1()	3.8()				6級	1()	1.1 ()	6級	1()	0.5()			
	5級	3()	11.5()	5級	13()	26.6()	5級	4()	4.2 ()	5級	8()	3.6()			
	4級			4級	6()	12.2()	4級	6()	6.3 ()	4級	2()	0.9()			
	3級	5()	19.2()	3級	15()	30.6()	3級	13(1)	13.7 (100.0)	3級	24()	10.8()	3級	1()	4.0()
	2級	15()	57.8()	2級	15()	30.6()	2級	65()	68.4 ()	2級	187()	84.2()	2級	2()	8.0()
	1級	2()	7.7()	1級			1級	6()	6.3 ()	1級			1級	22()	88.0()
	計	26()	100.0()	計	49()	100.0()	計	95(1)	100.0 (100.0)	計	222()	100.0()	計	25()	100.0()
平成 30年4月1日 現在	7級														
	6級	1()	4.0()				6級	1()	1.0 ()	6級	1()	0.5()			
	5級	3()	12.0()	5級	12()	25.0()	5級	4()	4.4 ()	5級	8()	3.7()			
	4級			4級	6()	12.5()	4級	6(3)	6.6 (100.0)	4級	4()	1.8()			
	3級	5()	20.0()	3級	17()	35.4()	3級	16()	17.6 ()	3級	23()	10.6()	3級	1()	5.9()
	2級	15()	60.0()	2級	13()	27.1()	2級	56()	61.5 ()	2級	182()	83.4()	2級	2()	11.8()
	1級	1()	4.0()	1級			1級	8()	8.9 ()	1級			1級	14()	82.3()
	計	25()	100.0()	計	48()	100.0()	計	91(3)	100.0 (100.0)	計	218()	100.0()	計	17()	100.0()

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職	副院長	副院長 部長 クオリティマネージャー	部次長 課長	課長補佐 主幹	係長 参事	主任 副主任	主事 技師
医療職(1)			院長 副院長 診療部長 部長 医長	院長 副院長 診療部長 部長 医長	診療部長 部長 医長 医師	医長 医師	医師
医療職(2)		診療技術部長 技師長等	診療技術部次長 薬剤科長 技師長等 栄養科長	副薬剤科長 副技師長等 副栄養科長	主任薬剤師 主任技師等	薬剤師 技師等	放射線技師 検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 管理栄養士
医療職(3)		看護部長	看護部次長 看護師長	看護師長	副看護師長 主任看護師	看護師 助産師 保健師	准看護師
福祉職					主任専門職	医療社会事業専門職 介護長	医療社会事業専門員 介護員

(4) 昇給

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	49	96	222	25	418	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	38	90	209	25	384	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	5	10	24	11	51
		2号給 (人)						0
		3号給 (人)	1		2	8		11
		4号給 (人)	20	33	78	177	14	322
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	84.6	77.6	93.8	94.1	100.0	91.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	48	88	218	17	396	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	42	84	208	17	374	
	号給数別内訳	1号給 (人)		12	8	20	5	45
		2号給 (人)				1	1	2
		3号給 (人)		2			1	3
		4号給 (人)	23	28	76	187	10	324
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	92.0	87.5	95.5	95.4	100.0	94.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	17.6	0.0	68.7	0.3	7.9	4.8
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	74.1	0.0	100.0	46.3	90.1	64.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	67,366	0	323,804	1,485	23,289	14,144
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務手当、時間外救急医療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	2%～45%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料	15,000	平成29年度 ～ 平成30年度	3,888	平成31年度 ～ 平成33年度	11,112				11,112
SPDによる診療材料費	2,250,000	平成29年度 ～ 平成30年度	896,642	平成31年度 ～ 平成33年度	1,353,358				1,353,358
SPDによる診療材料費(平成31年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	16,680			平成32年度 ～ 平成33年度	16,680				16,680
複写機レンタル料	5,100	平成30年度	1,754	平成31年度 ～ 平成32年度	3,346				3,346
臨床検査・共同業務委託料	416,000	平成30年度	54,696	平成31年度 ～ 平成33年度	361,304				361,304
給食業務委託料	417,000	平成30年度	144,931	平成31年度 ～ 平成32年度	272,069				272,069
給食業務委託料(平成31年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	17,793			平成32年度	17,793				17,793
白衣等洗濯業務委託料	23,500	平成30年度	4,792	平成31年度 ～ 平成34年度	18,708				18,708
白衣等洗濯業務委託料(平成31年度消費税率改正及び職員数増加に伴う増加分)	1,662			平成32年度 ～ 平成34年度	1,662				1,662
寝具類整備・洗濯業務委託料	40,572	平成30年度	10,422	平成31年度 ～ 平成33年度	30,150				30,150
医事業務委託料	153,200	平成30年度	42,954	平成31年度 ～ 平成33年度	110,246				110,246
医事業務委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	2,039			平成32年度 ～ 平成33年度	2,039				2,039
産業廃棄物収集・処分業務委託料	20,900	平成30年度	4,195	平成31年度 ～ 平成34年度	16,705				16,705
産業廃棄物収集・処分業務委託料(平成31年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	4,333			平成32年度 ～ 平成34年度	4,333				4,333
一般廃棄物収集・処分業務委託料	19,500	平成30年度	3,934	平成31年度 ～ 平成34年度	15,566				15,566

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
一般廃棄物収集・処分業務委託料(平成31年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	717			平成32年度 ～ 平成34年度	717				717
清掃業務委託料	98,000	平成30年度	25,920	平成31年度 ～ 平成33年度	72,080				72,080
清掃業務委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	1,200			平成32年度 ～ 平成33年度	1,200				1,200
漏えい線量測定業務委託料	740	平成30年度	185	平成31年度 ～ 平成33年度	555				555
漏えい線量測定業務委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	7			平成32年度 ～ 平成33年度	7				7
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料	1,668	平成30年度	534	平成31年度 ～ 平成33年度	1,134				1,134
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料(平成31年度消費税率改正及び職員数増加等に伴う増加分)	448			平成32年度 ～ 平成33年度	448				448
清拭用ペーパータオル購入費	3,940	平成30年度	1,808	平成31年度	2,132				2,132
マットレス賃借料	3,840	平成30年度	959	平成31年度 ～ 平成33年度	2,881				2,881
マットレス賃借料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	36			平成32年度 ～ 平成33年度	36				36
空調設備用自動制御機器保守委託料	2,768	平成30年度	681	平成31年度 ～ 平成33年度	2,087				2,087
院内保育所運営業務委託料	63,600	平成30年度	15,657	平成31年度 ～ 平成33年度	47,943				47,943
非常用電気設備保守委託料	2,160	平成30年度	519	平成31年度 ～ 平成33年度	1,641				1,641
医療ガス設備保守委託料	2,336	平成30年度	584	平成31年度 ～ 平成33年度	1,752				1,752
医療ガス設備保守委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	22			平成32年度 ～ 平成33年度	22				22
吸収式冷凍機保守委託料	3,588	平成30年度	864	平成31年度 ～ 平成33年度	2,724				2,724

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
自家用電気工作物の保安管理業務委託料	4,680	平成30年度	1,154	平成31年度 ～ 平成33年度	3,526				3,526
構内電話設備保守委託料	520	平成30年度	130	平成31年度 ～ 平成33年度	390				390
構内電話設備保守委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	5			平成32年度 ～ 平成33年度	5				5
消防用設備保守委託料	2,840	平成30年度	562	平成31年度 ～ 平成33年度	2,278				2,278
自動ドア開閉装置保守委託料	1,280	平成30年度	206	平成31年度 ～ 平成33年度	1,074				1,074
手術室空調設備保守委託料	2,516	平成30年度	627	平成31年度 ～ 平成33年度	1,889				1,889
手術室空調設備保守委託料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	24			平成32年度 ～ 平成33年度	24				24
昇降機保守委託料	20,000	平成30年度	4,867	平成31年度 ～ 平成33年度	15,133				15,133
新病院建設設計業務委託料	181,040			平成31年度 ～ 平成32年度	181,040		181,040		
内視鏡システムレンタル料	55,000			平成31年度 ～ 平成35年度	55,000				55,000
内視鏡システムレンタル料(平成31年度消費税率改正に伴う増加分)	815			平成32年度 ～ 平成35年度	815				815
新病院建設事業推進支援業務委託料	171,900			平成32年度 ～ 平成34年度	171,900				171,900
新病院建設実施設計技術協力業務委託料	5,000			平成32年度	5,000				5,000
新病院建設事業建築工事等業務委託料	10,129,288			平成32年度 ～ 平成35年度	10,129,288		10,129,288		

平成31年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(平成32年 3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 94,646

ロ 建 物 3,943,624

減価償却累計額 △ 3,054,223 889,401

ハ 構 築 物 118,724

減価償却累計額 △ 108,439 10,285

ニ 器 械 備 品 2,334,464

減価償却累計額 △ 1,636,291 698,173

ホ 車 両 5,016

減価償却累計額 △ 4,030 986

ヘ 樹 木 2,235

ト 建設仮勘定 673,049

チ その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 2,368,775

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 73

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,110

(3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 209,048

投資合計 209,048

(4) 貸倒引当金 △ 38,650

固定資産合計 2,541,283

2 流動資産

(1) 現金預金	587,050	
(2) 未収金	1,008,380	
(3) 貸倒引当金	△ 1,000	
(4) 貯蔵品	790	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,595,220</u>
資産合計		<u><u>4,136,503</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設に要する企業債 1,084,431

ロ その他企業債 0

企業債合計 1,084,431

(2) 引当金 1,183,820

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 2,268,251

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 未払金 629,930

(3) その他流動負債 29,126

(4) 未払消費税 3,046

(5) 企業債

イ 建設に関する企業債 290,190

ロ その他企業債 0

企業債合計 290,190

(6) 引当金 222,755

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,175,047

5 繰延収益

(1) 長期前受金 114,479

(2) 収益化累計額 △ 91,109

繰延収益合計 23,370

負債合計 3,466,668

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,443,386</u>	
資本金合計		1,443,386

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>813,946</u>	
欠損金合計		<u>813,946</u>
剰余金合計		<u>△ 773,551</u>
資本合計		<u>669,835</u>
負債資本合計		<u>4,136,503</u>

平成30年度 荒尾市病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

病 院 事 業

1. 医 業 収 益

(1) 入院収益	4,091,467	
(2) 外来収益	1,525,582	
(3) その他医業収益	<u>349,384</u>	5,966,433

2. 医 業 費 用

(1) 給与費	3,661,670	
(2) 材料費	1,235,508	
(3) 経費	805,478	
(4) 貸倒引当金繰入額	299	
(5) 減価償却費	263,833	
(6) 資産減耗費	16,801	
(7) 研究研修費	<u>23,004</u>	<u>6,006,593</u>

医 業 損 失 40,160

3. 医 業 外 収 益

(1) 受取利息 及び配当金	44	
(2) 他会計補助金	126,699	
(3) 補助金	15,943	
(4) 負担金・交付金	114,161	
(5) 患者外給食収益	1,754	
(6) 消費税還付金	1	
(7) その他医業外収益	30,569	
(8) 長期前受金戻入	12,757	
(9) 資本費繰入収益	<u>13,533</u>	315,461

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,842		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 職員確保経費	0		
(4) 消費税	158,617		
(5) 雑損失	1		
(6) 貸倒引当金 医業外繰入額	<u>20,000</u>	<u>184,460</u>	<u>131,001</u>
経常利益			90,841
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1,506		
(3) その他特別利益	<u>1</u>	1,508	
6. 特別損失			
(1) 臨時損失	1		
(2) 過年度損益修正損	3,979		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>3,981</u>	<u>△ 2,473</u>
病院事業 当年度純利益			88,368
前年度繰越欠損金			973,548
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度 未処理欠損金			<u>885,180</u>

平成30年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(平成31年 3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 100,036

ロ 建 物 3,943,624

減価償却累計額 △ 3,003,223 940,401

ハ 構 築 物 118,724

減価償却累計額 △ 105,739 12,985

ニ 器 械 備 品 2,394,464

減価償却累計額 △ 1,628,291 766,173

ホ 車 両 5,016

減価償却累計額 △ 4,030 986

ヘ 樹 木 2,235

ト 建設仮勘定 405,483

チ その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 2,228,299

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 73

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,110

(3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 171,200

投資合計 171,200

(4) 貸倒引当金

△ 23,600

固定資産合計 2,378,009

2 流動資産

(1) 現金預金	495,923	
(2) 未収金	1,021,157	
(3) 貸倒引当金	△ 3,149	
(4) 貯蔵品	790	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,514,721</u>
資産合計		<u><u>3,892,730</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設に要する企業債 977,121

ロ その他企業債 0

企業債合計 977,121

(2) 引当金 1,131,927

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 2,109,048

4 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 未払金 617,107

(3) その他流動負債 29,126

(4) 未払消費税 3,046

(5) 企業債

イ 建設に関する企業債 278,198

ロ その他企業債 0

企業債合計 278,198

(6) 引当金 222,234

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,149,711

5 繰延収益

(1) 長期前受金 119,479

(2) 収益化累計額 △ 84,109

繰延収益合計 35,370

負債合計 3,294,129

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

1,443,386

資本金合計

1,443,386

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

33,376

ロ 補助金

7,019

ハ 他会計負担金

0

ニ 寄附金

0

資本剰余金合計

40,395

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

885,180

欠損金合計

885,180

剰余金合計

△ 844,785

資 本 合 計

598,601

負債資本合計

3,892,730

平成31年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出
収入

款項目	節	予定額 (千円)	備考
1 病院事業収益		6,667,847	
1 医業収益		6,322,599	
01 入院収益		4,377,846	
	01 入院収益	4,377,846	
02 外来収益		1,576,197	
	01 外来収益	1,576,197	
03 その他医業収益		383,556	
	01 室料差額収益	16,700	
	02 医療相談収益	104,000	
	03 公衆衛生活動収益	11,000	1 法定検診等収益 11,000
	04 受託検査収益	200	1 受託検査施設利用収益 200
	05 他会計負担金	219,656	1 救急医療 219,656
	06 その他医業収益	32,000	3 文書料 19,000 4 正常分娩等収益 2,500 5 その他医業収益 10,500
04 保険等査定減		△ 15,000	
	01 保険等査定減	△ 15,000	1 入院査定減 △ 10,000 2 外来査定減 △ 5,000
2 医業外収益		333,190	
01 受取利息及び配当金		60	
	01 預金利息	60	
02 他会計補助金		138,855	
	01 他会計補助金	138,855	1 研究研修費・経営研修費 15,800 2 追加費用負担経費 7,687 3 基礎年金拠出金公的負担費 92,447 5 児童手当負担経費 16,917 8 院内保育所の運営に要する経費 5,798 9 公立病院改革の推進に要する経費 206
03 補助金		14,011	
	01 補助金	14,011	2 県補助金 10,612 3 その他補助金 3,399
04 負担金・交付金		124,883	
	01 他会計負担金	124,883	1 建設改良〈利息〉 2,873 3 高度医療 64,983 4 小児医療 11,140 5 周産期医療 24,632 6 感染症医療 21,255
05 患者外給食収益		1,900	
	01 患者外給食収益	1,900	

07 その他医業外収益		34,600	
	03 その他医業外収益	34,600	
			1 施設使用料 230
			2 実習謝礼 4,300
			3 電気電話水道代 1,400
			4 医師住宅使用料 9,950
			5 テレビ使用料 9,450
			6 コインランドリー使用料 420
			7 院内保育料 4,000
			8 その他 4,850
08 長期前受金戻入		12,000	
	01 長期前受金戻入	12,000	
09 資本費繰入収益		6,881	
	01 資本費繰入収益	6,881	
3 特別利益		12,058	
01 固定資産売却益		11,458	
	01 固定資産売却益	11,458	
			1 土地 11,458
02 過年度損益修正益		600	
	01 過年度損益修正益	600	

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用		6,596,613	
1 医業費用		6,505,721	
01 給与費		3,869,325	
	01 給与<医師>	707,400	1 医師給 277,000 2 医師手当 428,000 3 医師通勤手当 2,400
	02 給与<看護師>	1,076,000	1 看護師給<正看> 711,000 2 看護師手当<正看> 355,000 3 看護師通勤手当<正看> 10,000
	03 給与<診療技術>	444,440	1 医療技術員給<薬剤師> 33,000 2 医療技術員手当<薬剤師> 32,000 3 医療技術員通勤手当<薬剤師> 750 4 医療技術員給<検査技師> 58,000 5 医療技術員手当<検査技師> 30,000 6 医療技術員通勤手当<検査技師> 840 7 医療技術員給<放射線技師> 49,000 8 医療技術員手当<放射線技師> 29,000 9 医療技術員通勤手当<放射線技師> 670 10 医療技術員給<リハビリテーション科技師> 110,000 11 医療技術員手当<リハビリテーション科技師> 44,000 12 医療技術員通勤手当<リハビリテーション科技師> 2,000 13 医療技術員給<臨床工学技士> 27,000 14 医療技術員手当<臨床工学技士> 13,000 15 医療技術員通勤手当<臨床工学技士> 360 16 医療技術員給<栄養士> 11,000 17 医療技術員手当<栄養士> 3,700 18 医療技術員通勤手当<栄養士> 120
	04 給与<事務>	125,640	1 事務員給<総務課> 19,200 2 事務員手当<総務課> 8,000 3 事務員通勤手当<総務課> 220 4 事務員給<医事課> 41,300 5 事務員手当<医事課> 18,000 6 事務員通勤手当<医事課> 960 7 事務員給<経営企画課> 25,500 8 事務員手当<経営企画課> 12,000 9 事務員通勤手当<経営企画課> 460
	05 賃金	248,000	10 臨時・パート賃金 248,000
	06 報酬	200,700	10 派遣医報酬 169,200 20 研修医報酬 16,000 30 その他報酬 15,500
	07 法定福利費	531,550	1 共済費<事業主負担分> 430,000 2 追加費用 40,000 3 健保厚生料<事業主負担分> 38,000 4 地公災概算負担金 3,000

			50 児童手当	20,550
	09 賞与引当金繰入額	222,755	1 賞与引当金繰入額	187,222
			2 法定福利費引当金等繰入額	35,533
	10 退職給付費	230,000		
	11 給与〈福祉〉	82,840	1 福祉職給〈相談支援〉	25,000
			2 福祉職手当〈相談支援〉	9,900
			3 福祉職通勤手当〈相談支援〉	900
			4 福祉職給〈介護〉	32,000
			5 福祉職手当〈介護〉	14,600
			6 福祉職通勤手当〈介護〉	440
02 材料費		1,308,700		
	01 薬品費	800,000	1 薬品費	800,000
	02 診療材料費	496,700	1 診療材料費	449,200
			2 試薬	1,000
			3 医療ガス	6,500
			4 造影剤	40,000
	03 医療消耗備品費	12,000	1 医療消耗備品費	12,000
03 経費		1,034,396		
	01 厚生福利費	1,701	1 厚生福利費助成金	500
			2 厚生福利費〈予防接種〉	1,200
			3 慶弔費	1
	02 報償費	50	1 謝礼金	50
	03 交際費	800	1 交際費	800
	04 旅費交通費	1,970	1 普通旅費	850
			2 移転旅費	1,000
			3 費用弁償	120
	05 職員被服費	3,700	1 職員被服費	3,700
	06 消耗品費	22,000	1 消耗品費	22,000
	07 消耗備品費	8,000	1 消耗備品費	8,000
	08 光熱水費	91,000	1 電気料	63,000
			2 水道料	11,500
			3 下水道料	16,500
	09 燃料費	46,000	1 灯油	45,000
			2 ガソリン	350
			3 LPガス	570
			4 その他燃料費	80
	10 食糧費	350	1 食糧費	350
	11 印刷製本費	3,500	1 印刷製本費	3,500

	12 修繕費	57,000	1 修繕費〈建物〉 25,000 2 修繕費〈器械備品等〉 26,000 3 修繕費〈システム〉 5,000 4 修繕費〈その他〉 1,000
	13 保険料	7,100	1 自動車損害保険料 70 2 病院賠償責任保険料 5,420 3 火災保険料 110 4 勤務医師賠償責任保険料 1,050 10 その他保険料 450
	14 賃借料	77,950	1 土地賃借料 4,500 2 建物賃借料 29,000 3 リース料・レンタル料 43,065 4 タクシー使用料 600 10 その他賃借料 785
	15 委託料	686,399	1 検査委託料 113,664 2 給食委託料 150,000 3 寝具・洗濯委託料 15,168 4 医事委託料 44,126 5 廃棄物処理委託料 9,038 6 設備保守委託料 22,056 7 人材派遣 78,123 8 情報システム委託料 35,347 9 薬品・診療材料委託料 2,119 10 医療機器保守料 92,389 11 その他の委託料 124,369
	16 通信運搬費	8,895	1 郵便料 3,600 2 電話料 4,700 3 配送料 200 4 NHK等受信料 263 5 ネットワーク通信料 2 10 その他通信運搬料 130
	17 諸会費	2,300	1 諸会費 2,300
	18 賠償及び補償金	1	1 賠償及び補償金 1
	19 雑費	14,680	1 免許申請手数料 150 2 検体等検査料 220 3 広告料 1,600 5 施設環境検査料 600 6 車両関係費 300 7 職員紹介手数料 2,500 8 産科医療補償掛金 400 9 当院入院患者負担金 2,000 10 口座振替手数料 130 11 郵便振替手数料 30 90 その他雑費 6,750
	20 貸倒引当金繰入額	1,000	
04 減価償却費		251,700	
	01 建物減価償却費	51,000	

	02 構築物減価償却費	2,700	
	03 器械備品減価償却費	198,000	
05 資産減耗費		10,000	
	02 固定資産除却費	10,000	
06 研究研修費		31,600	
	01 研究研修費<医師>	12,970	3 図書費 3,000 4 旅費 8,160 5 普通旅費 10 6 海外旅費 100 8 研究雑費 1,700
	02 研究研修費<看護師>	5,860	3 図書費 600 4 旅費 2,660 6 研究雑費 2,600
	03 研究研修費<診療技術>	2,260	3 図書費 550 4 旅費 1,210 6 研究雑費 500
	04 研究研修費<事務>	3,010	3 図書費<事務> 250 4 旅費 1,920 5 職員研修費 80 6 研究雑費 450 13 図書費<福祉> 50 14 旅費 210 16 研究雑費 50
	05 経営研修費	7,500	2 謝金 4,400 3 図書費 30 4 旅費 10 5 費用弁償 1,860 6 職員研修費 1,000 7 研究雑費 200
2 医業外費用		66,892	
01 支払利息及び企業債取扱諸費		9,500	
	01 企業債利息	6,500	
	02 一時借入金利息	3,000	
04 職員確保経費		2	
	01 医師確保経費	1	
	02 看護師確保経費	1	
05 消費税		27,390	
	01 一般消費税	17,890	
	02 納付消費税	9,500	
07 貸倒引当金医業外繰入額		30,000	
	01 貸倒引当金医業外繰入額	30,000	
3 特別損失		14,000	
03 過年度損益修正損		14,000	
	01 過年度損益修正損	14,000	1 不納欠損処分額 4,000 2 調定減等による修正損 10,000
4 予備費		10,000	
01 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入		402,893	
1 企業債		397,500	
01 企業債		397,500	
	01 施設整備事業債	267,500	
	02 医療機器整備事業債	130,000	
2 固定資産売却代金		5,390	
01 固定資産売却代金		5,390	
	01 固定資産売却代金	5,390	
3 補助金		1	
01 補助金		1	
	01 県補助金	1	
4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1	
	01 他会計負担金	1	
5 他会計出資金		1	
01 他会計出資金		1	
	02 建設改良費	1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本の支出		745,370	
1 建設改良費		407,568	
01 土地購入費		155,000	
	01 土地購入費	155,000	
02 建物建設改良費		112,566	
	01 建物建設改良費	112,566	
03 構築物建設改良費		1	
	01 構築物建設改良費	1	
04 器械備品購入費		140,000	
	01 器械備品購入費	10,000	
	02 医療機器購入費	130,000	
05 車両購入費		1	
	01 車両購入費	1	
2 企業債償還金		285,000	
01 企業債償還金		285,000	
	01 企業債償還金	285,000	
3 医学生奨学資金貸付金		38,400	
01 医学生奨学資金貸付金		38,400	
	01 医学生奨学資金貸付金	38,400	
4 看護学生奨学資金貸付金		14,400	
01 看護学生奨学資金貸付金		14,400	
	01 看護学生奨学資金貸付金	14,400	
5 電話加入権		1	
01 電話加入権		1	
	01 電話加入権	1	
6 投資		1	
01 投資		1	
	01 投資	1	

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、地方公営企業法改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

償却方法	: 定額法
償却年数	: 建物及び構築物 6～50年
	: 器械備品及び車両等 3～15年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	: 先入先出法による原価法によっている
-----	---------------------

3 引当金の計上方法

退職給付引当金 : 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

貸倒引当金 : 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に、貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、間接法によっている。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、償還金830,051千円及び利息28,024千円である。

IV 減損損失

1 減損の兆候について

前年度決算見込において、減損の兆候は認められなかった。

V その他

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、取得又は改良した資産との対応関係を個別に把握するなどして、合理的に整理している。

2 平成31年度における引当金の取崩し

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）については、賞与引当金222,234千円を取り崩すものとする。

退職給付引当金 : 退職手当を支給するため、退職給付引当金180,000千円を取り崩すものとする。